



令和5年度 RESASを活用した施策立案支援事業

「須賀川市第9次総合計画の実現に向けて」 ～農業の課題と対策の検討～

福島県須賀川市

須賀川市第9次総合計画の実現に向けて

本市は、令和5年度に須賀川市第9次総合計画「須賀川市まちづくりビジョン」を策定し、「ひと」・「くらし」・「しごと」・「まち」の分野別基本方針を定め、将来都市像「共につくる 住み続けたいまち すかがわ」の実現を目指している。

今回、計画推進のための戦略目標の一つである「産業力の強化と雇用の創出」にあたる「しごと」分野を分析した。その中でも「農業」は、高齢化や後継者不足などで農業従業者数は減少傾向にあり、担い手の育成・確保が大きな課題となっているほか、農業所得の向上や農業経営の安定化が求められるなど課題も多く、焦点をあてて分析を行った。

農業分野においては、「須賀川市食料・農業・農村基本計画」が令和6年度改定予定であり、分析結果を基に策定する。

「RESASを活用した施策立案支援事業」活用の背景

須賀川市第9次総合計画「須賀川市まちづくりビジョン」の中で、人口減少や少子高齢化の進行、急速なデジタル化など社会情勢が変化する中、効果的な政策を行うため、EBPMの推進を重点事項に掲げている。

市の現状、実態を把握する証拠（エビデンス）となるツールとしてRESASを活用し、分析の手法、政策立案へ向けた思考法など、東北経済産業局の支援を受け実践する機会とした。



第9次総合計画の将来都市像

共につくる 住み続けたいまち すかがわ

ロケーション

福島県のほぼ中央に位置し、東北自動車道須賀川IC、福島空港、国道4号、国道118号、JR東北新幹線、JR東北本線、JR水郡線が通っています。

歴史

原始・古代から近代までの遺跡が発見されています。江戸時代は産業経済・文化の中心地として栄える、奥州街道屈指の宿場町でした。「おくの細道」の旅の途中、俳人松尾芭蕉も滞在しました。

S29年に須賀川市となり、H17年長沼町と岩瀬村が合併し、現在の須賀川市になりました。

人 口	74,992 人
男	36,781人
女	38,211人
世帯数	27,127世帯
面 積	279.43km ²

平均気温	13.2 ℃
最高気温	37.1 ℃
最低気温	-6.7 ℃
年間降水量	937.5 mm

特産物	岩瀬きゅうり	
イベント	4～5月 須賀川牡丹園 7月 きうり天王祭 8月 釈迦堂川花火大会 11月 松明あかし、牡丹焚火	
シティプロモーション	円谷英二（特撮監督） 日本の特撮技術の礎を築いた「特撮の神様」 円谷英二ミュージアム 特撮アーカイブセンター 松明通りのモニュメント（ウルトラマン、怪獣） 「M78 星雲 光の国」と姉妹都市	 須賀川市マスコットキャラクター ポータン LINEスタンプ 円谷幸吉（マラソン選手） 1964 年の東京五輪マラソン競技で、銅メダルを獲得 円谷幸吉メモリアルホール 円谷幸吉メモリアルパーク 円谷幸吉メモリアルマラソン大会

東京方面から約2時間30分（浦和I.C → 須賀川市I.C）
 仙台方面から約1時間10分（仙台南I.C → 須賀川市I.C）

東京～須賀川駅 1時間50分（東北新幹線郡山駅乗り換え、郡山駅から東北本線）
 仙台～須賀川駅 1時間（東北新幹線郡山駅乗り換え、郡山駅から東北本線）

札幌（新千歳空港）～福島空港 1時間20分
大阪（伊丹空港）～福島空港 1時間10分



須賀川市マスコットキャラクター ボータン

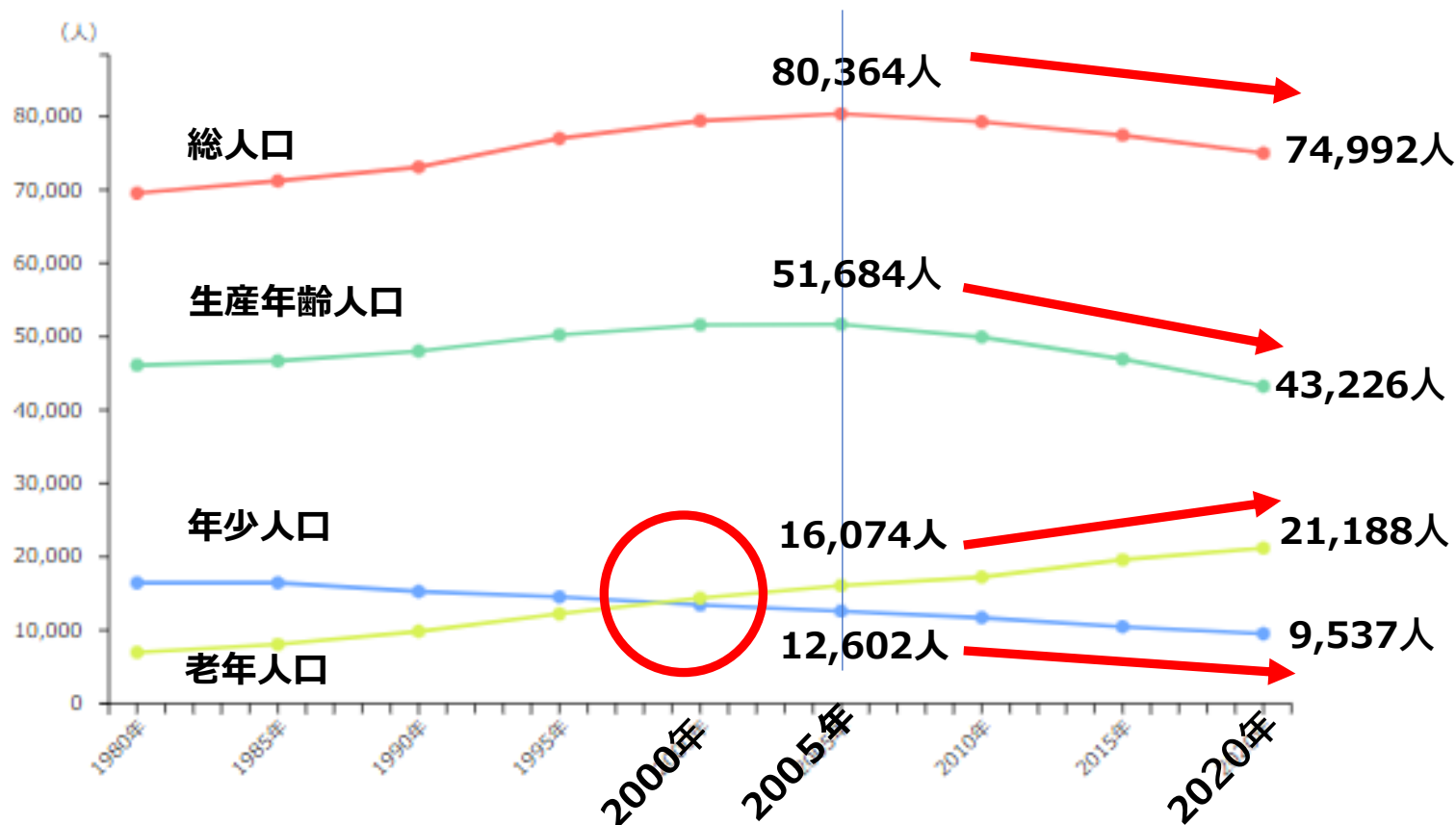
＜福島県版＞ **2位**（2年連続）



01 須賀川市の人口分析

人口マップ→人口構成

人口推移を表示



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

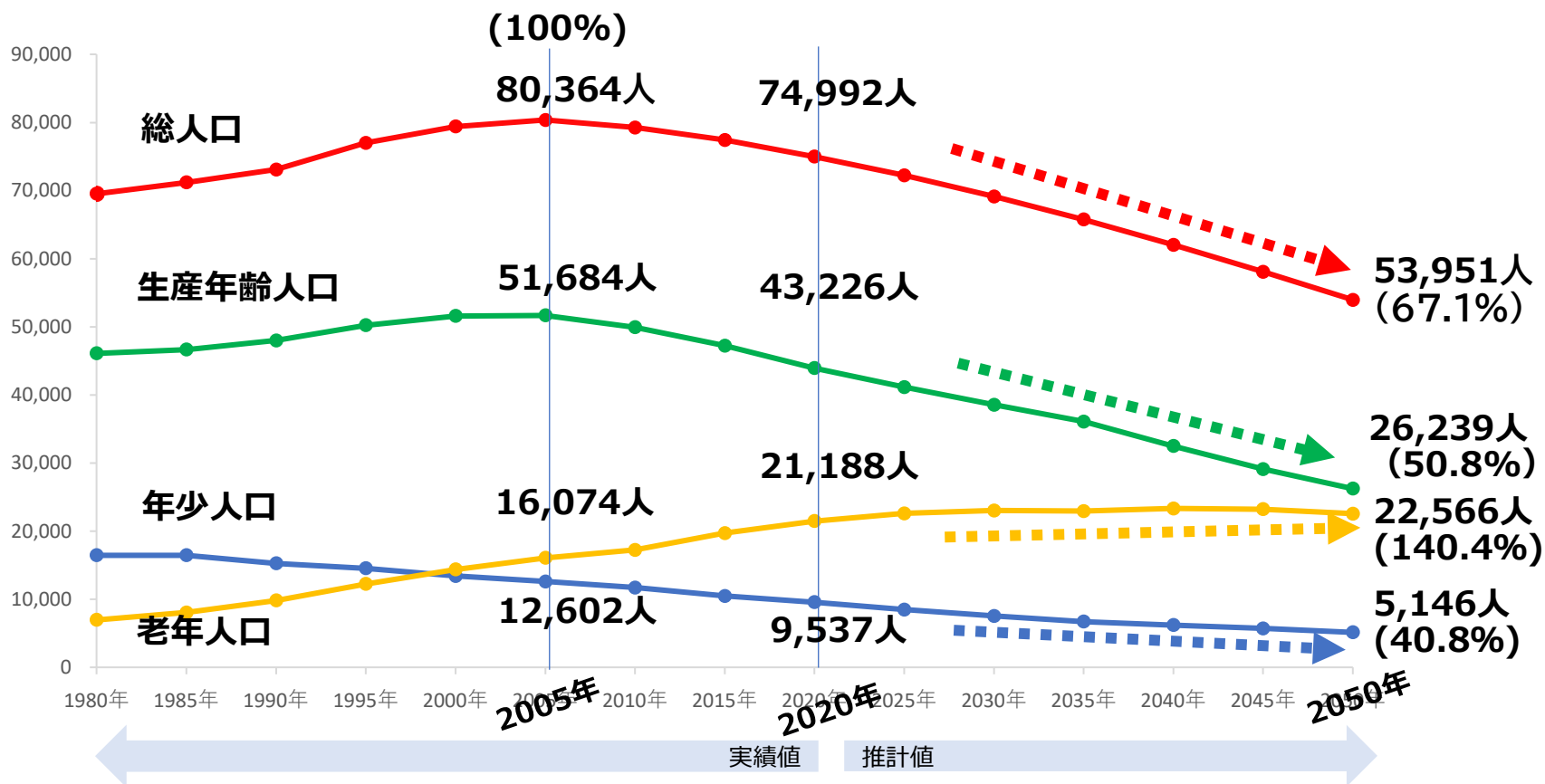
- ・須賀川市の総人口は2005年の80,364人をピークに減少に転じました。
- ・生産年齢人口と年少人口は減少し、老年人口は増加しています。2000年以降、年少人口は老年人口を下回り（逆転）、その差は大きくなっています。
- ・2020年の老年人口は生産年齢人口の49.0%であり、高齢者1人を2人で支えている状況にあります。

須賀川市の人口の推移（人口推計）

須賀川市

日本の地域別将来推計人口（RESAS外）

人口推移を表示



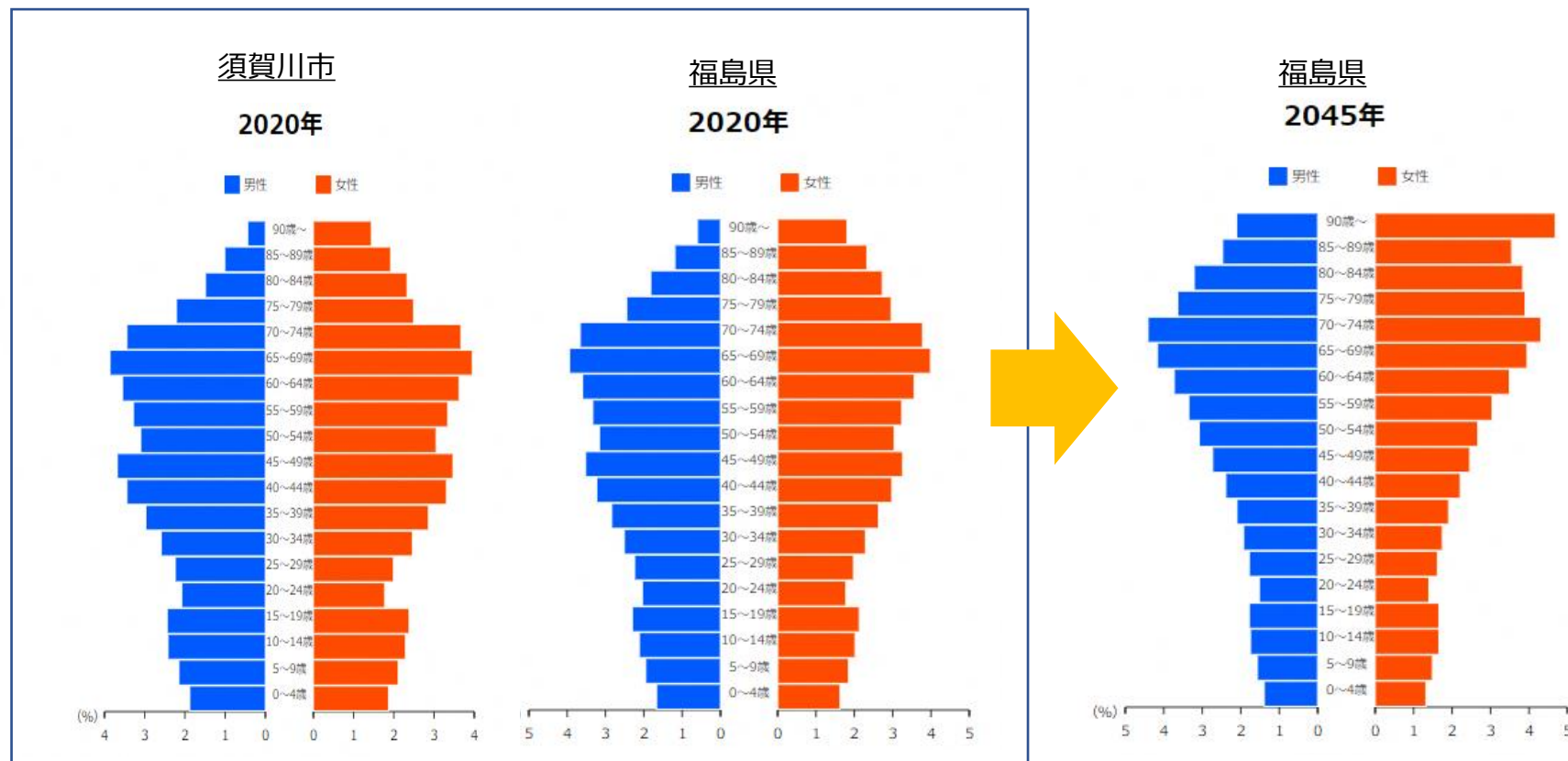
【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

- ・須賀川市の2050年の総人口は、ピークの2005年の67.1%と推測されます。
- ・2020年以降も生産年齢人口と年少人口は減少し、老年人口は緩やかに増加すると推測されます。
- ・2050年の老年人口は生産年齢人口の86.0%であり、高齢者1人をほぼ1人で支える状況になると推測されます。

人口マップ→人口構成

人口ピラミッドを表示

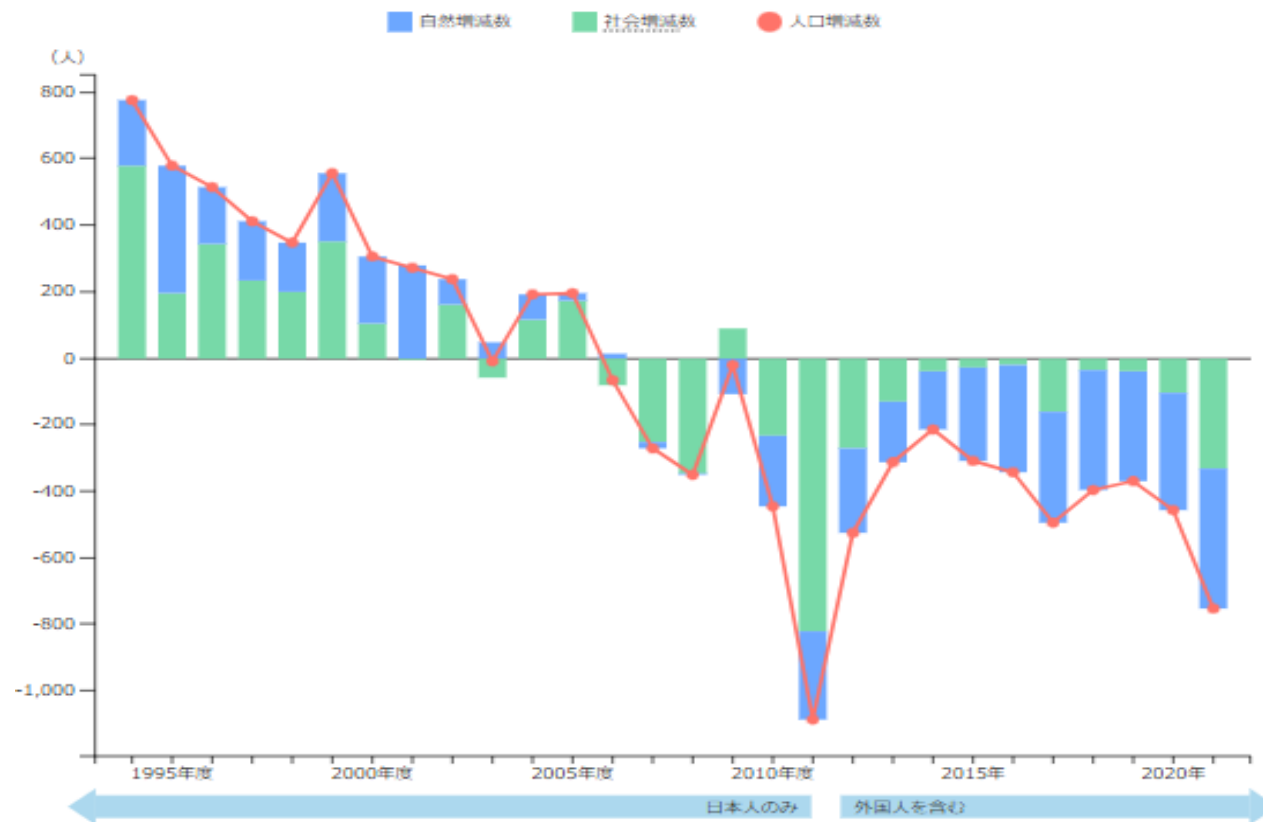


【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

- ・2020年の人口ピラミッドは、須賀川市と福島県は類似しています。
- ・2020年は、須賀川市と福島県ともに、男性、女性の65～70歳が多い状況です。
- ・2045年の福島県と同様に推移すると推測できます。男性、女性ともに平均寿命が延びると推測されます。また、90歳以上の女性の人数が突出して見えます。

人口マップ→人口増減

人口増減の内訳（自然増減、社会増減）の年次推移を表示



【出典】
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

- ・自然増減（出生数・死亡数）は、2007年度以降自然減となり、死亡数は増加、出生数は減少し、その差は拡大しています。
- ・社会増減（転入数・転出数）は、2006年度以降社会減の傾向が続いています。2011年度の800人ほどの転出超過は、東日本大震災の影響と推測されます。2012年度以降は改善傾向にありましたが、2022年度は約400人の転出超過となりました。

人口マップ→人口の社会増減

From-to分析（定住人口）を表示

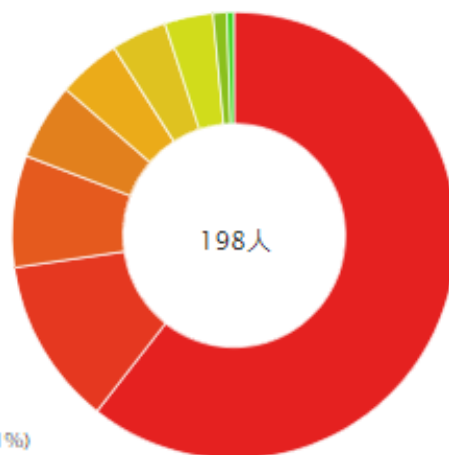
転入超過数内訳

2022年

転出超過数内訳

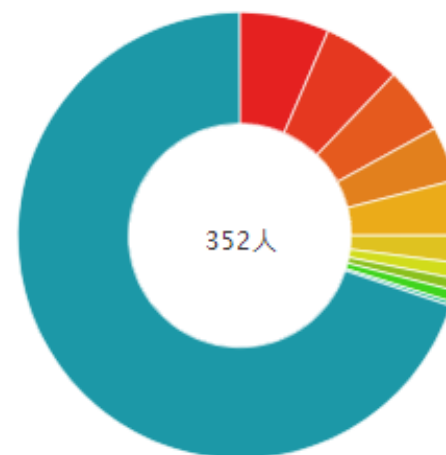
総数

総数



198人

- 1位 福島県郡山市 120人 (60.61%)
- 2位 福島県石川町 24人 (12.12%)
- 3位 福島県玉川村 16人 (8.08%)
- 4位 福島県白河市 11人 (5.56%)
- 5位 福島県会津若松市 9人 (4.55%)
- 6位 福島県二本松市 8人 (4.04%)
- 7位 福島県本郷市 7人 (3.54%)
- 8位 東京都杉並区 2人 (1.01%)
- 9位 福島県田村市 1人 (0.51%)



352人

- 1位 福島県福島市 23人 (6.53%)
- 2位 福島県鏡石町 20人 (5.68%)
- 3位 神奈川県横浜市 17人 (4.83%)
- 4位 福島県矢吹町 14人 (3.98%)
- 4位 宮城県仙台市 14人 (3.98%)
- 6位 神奈川県川崎市 7人 (1.99%)
- 7位 大阪府大阪市 4人 (1.14%)
- 8位 埼玉県さいたま市 2人 (0.85%)
- 8位 福島県西郷村 2人 (0.85%)
- 10位 福島県南相馬市 1人 (0.28%)

【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- ・転出超過は福島市、鏡石町に次いで神奈川県が多くなっています。転出超過の上位は、県内が多く占めています。
- ・転入超過は郡山市が半数以上占めています。上位は県内が多く占めており、県外の転入超過はほとんど無い状況です。

須賀川市の社会動態 From-to分析（定住人口）

須賀川市

人口マップ→人口の社会増減

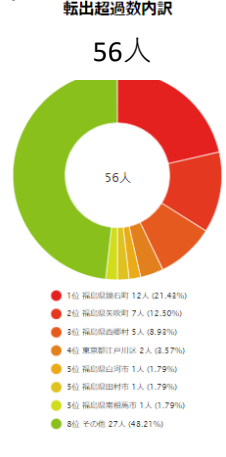
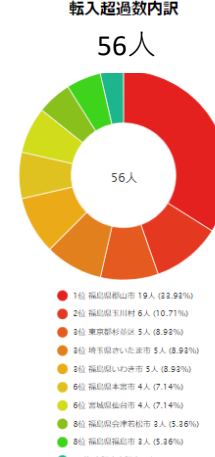
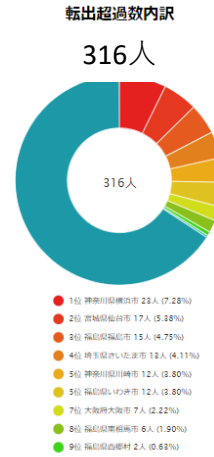
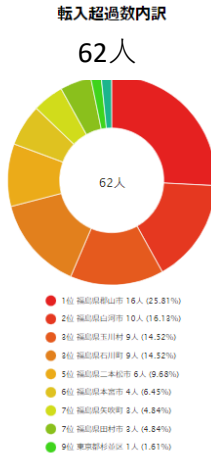
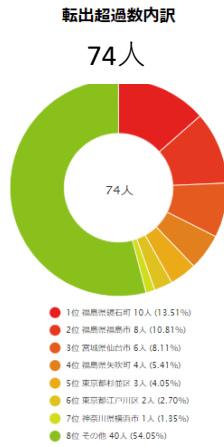
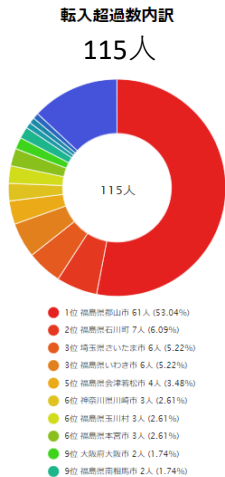
From-to分析（定住人口）を表示

2022年

20歳未満

20歳台

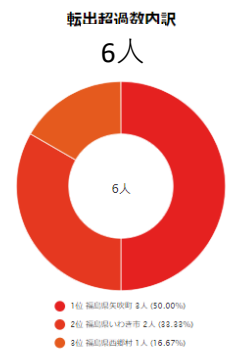
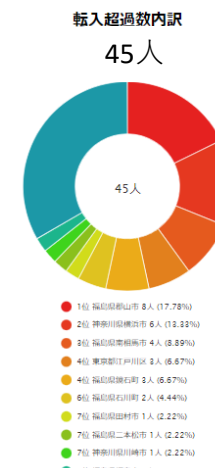
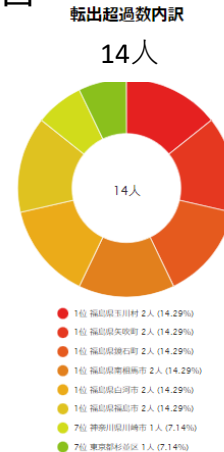
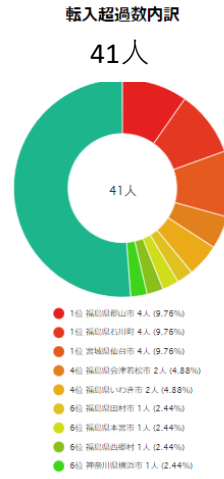
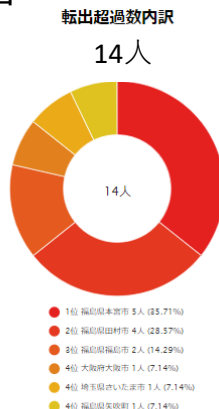
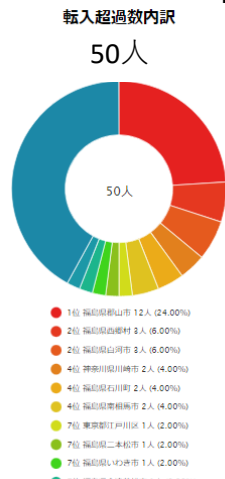
30歳台



40歳台

50歳台

60歳台以上



【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- ・転出超過の人数は20歳台が突出しています。
- ・30歳台は転入超過と転出超過は同数、20歳未満、40台以上は転入超過が転入超過を上回っています。

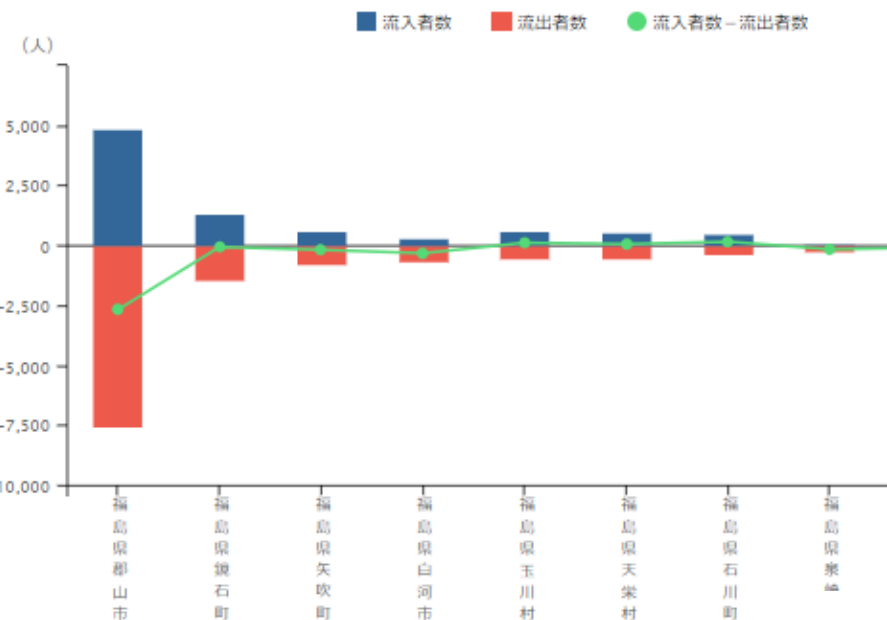
まちづくりマップ→通勤通学人口

流入者数・流出者数の地域別・産業別流動状況を表示

地域間の流動状況

2020年 福島県須賀川市

通勤者

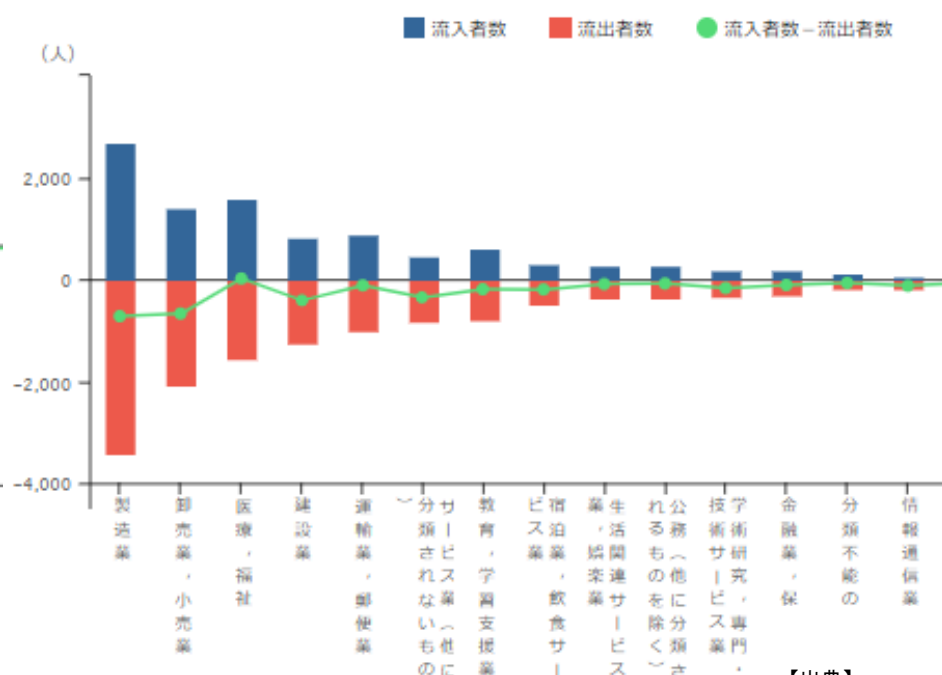


【出典】
総務省「国勢調査」

産業別流動状況

2020年 福島県須賀川市

通勤者



【出典】
総務省「国勢調査」

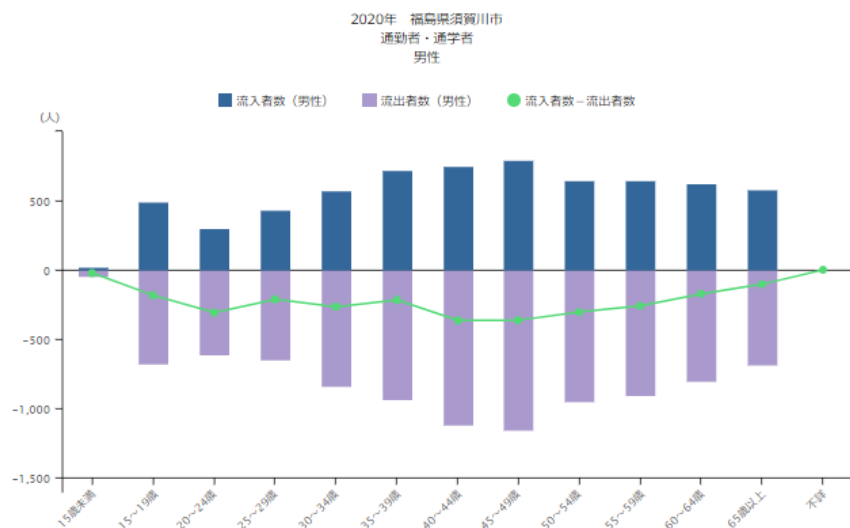
- ・流入者数より流出者数の方が多い状況です。
- ・地域間の流動状況は、郡山市や鏡石町といった近隣市町村が多くなっています。
- ・産業別の流動状況は、1位製造業、2位卸売業・小売業、3位医療・福祉、4位建設業、5位運輸業、郵便業となっています。

まちづくりマップ→通勤通学人口

年齢階級別流動状況を男女別に表示

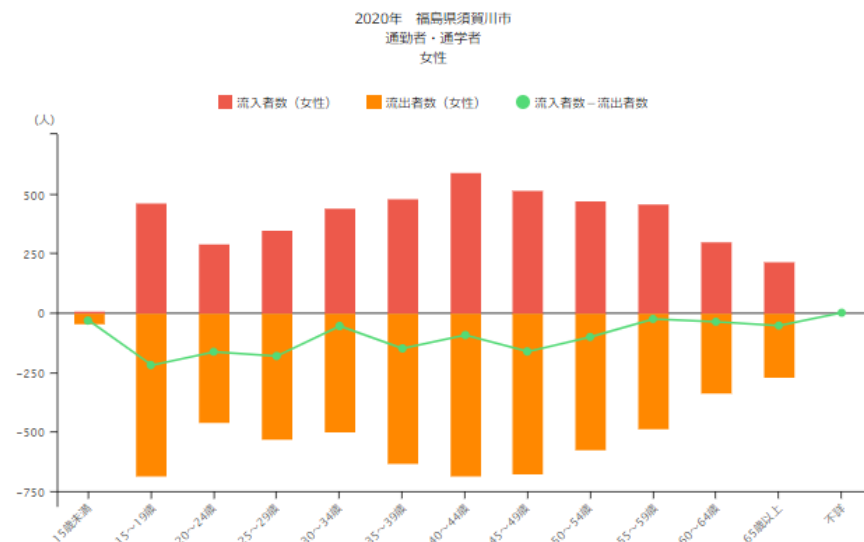
男性

年齢階級別流動状況



女性

年齢階級別流動状況



【出典】
総務省「国勢調査」

- ・男性では、19歳以下は流出者、流入者数ともほぼ同数で、25歳以上は、どの年代においても流出者数が上回っています。
- ・女性では、24歳以下は市外に通勤・通学する数が多く、25歳以上は、市内への流入者、流出者数がほぼ同じになっています。

須賀川市SWOT分析（人口分野）

内部環境	強み（strength）	弱み（weakness）
	・30歳台以上の転入超過 ・昼間人口より夜間人口が多い（住みやすい街県内2位） ・シティプロモーションなどの移住定住施策により社会増減0目標	・少子高齢化、人口減少が進む ・高齢化が進む（特に女性90歳以上） ・地域によって過疎化が進む（2050年中心市街地も人口減少） ・交通弱者増加 ・空き家増加 ・学校、幼稚園の生徒児童数減少 ・死亡数増加、出生数減少 ・合計特殊出生率低下（15～49歳女性人口の減少） ・20～29歳の転出超過 ・昼間人口より夜間人口が多い ・通勤・通学者の流出超過
外部環境	機会（opportunity）	脅威（threat）
	・老年人口の増加、高齢化（健康寿命が延びて労働力に） ・過疎化問題（コンパクトシティ） ・テレワークによる住まいの選択肢広がり（人口増加へ） ・県内に進学する人（県内出身、県外出身を含む）の増加 ・近隣市町村（特に郡山市）に通勤・通学しやすい ・福島県などの施策により社会増を生み、社会減を減らせるのでは ・福島県の進学者の流出超過が少なくなっている ・福島県の地元進学率は回復方向にある	・全国的に少子高齢化、人口減少が進む ・高齢化が進む（特に女性90歳以上） ・交通の利便性が低い（高速、鉄道、空路があるが） ・社会増減は、2011年度は東日本大震災のため大きくなった（以降影響はつづいている可能性あり） ・通勤・通学先の選択肢が少ない ・福島県の地元進学率が全国と比較し低い ・福島県の進学者の流出超過は続いている（東北6県と比較し関東圏に就職・進学しやすい）

02 須賀川市の 地域経済・産業分析

地域経済循環マップ→地域経済循環図

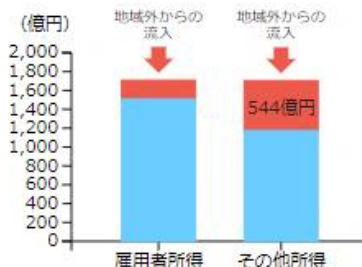
地域経済循環図を表示

地域経済循環率
77.7%

地域経済循環図 2018年

指定地域：福島県須賀川市

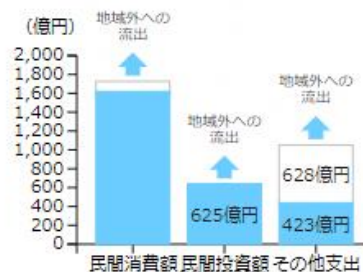
分配（所得）



詳細を見る

所得からの支出
3,413

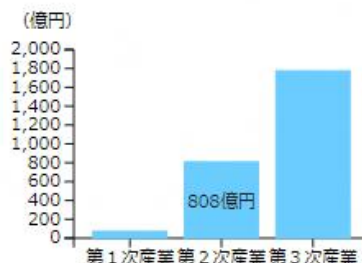
支出



詳細を見る

支出による生産への還流
2,653

生産（付加価値額）



詳細を見る

所得への分配
2,653

付加価値額（一人当たり） 2018年

指定地域：福島県

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	221万円	942万円	929万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	35位	21位	8位

所得（一人当たり） 2018年

指定地域：福島県

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	232万円	236万円
所得 (一人当たり) 順位	17位	2位

支出流出入率 2018年

指定地域：福島県

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	-6.1%	8.9%	-30.7%
支出流出入率	---	---	---

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

- ・本市の付加価値額(企業経営で言うところの「粗利」)は、第3次→第2次→第1次産業の順となります。
- ・「雇用者所得」で、地域外からの流入が多いため、須賀川市に住所がある人が、近隣他市町村に通勤している可能性があります。
- ・「その他所得」で「地域外からの流入」の割合が高いです。
- ・支出については、民間消費、民間投資額、その他の支出全ての項目について地域外に流出しています。

須賀川市の地域産業の概況 生産額（総額）

須賀川市

地域経済循環マップ→生産分析→（生産額）産業分析カラー

生産額（総額）の構造の推移を表示

2010年

総額：4,006億円



17位 農業 104億円

2018年

総額：4,758億円



15位 農業 130億円

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

- ・生産額総額は2010年と2018年との比較で総額は増加しています。
- ・2018年に生産額が最も大きい産業は建設業で392億円であり、次いで保健衛生、社会事業、住宅賃貸業、はん用・生産用・業務用機械の生産額が大きいです。
- ・2010年と2018年の比較で「建設業」、「はん用・生産用・業務用機器」、「小売業」、「電気機械」が増加し、「その他の製造業」、「化学」等については減少しています。
- ・その他の産業は、概ね横ばいで推移しています。

須賀川市の地域産業の概況 売上高（企業単位）

須賀川市

産業構造マップ→全産業の構造

売上高（企業単位）の分布を表示

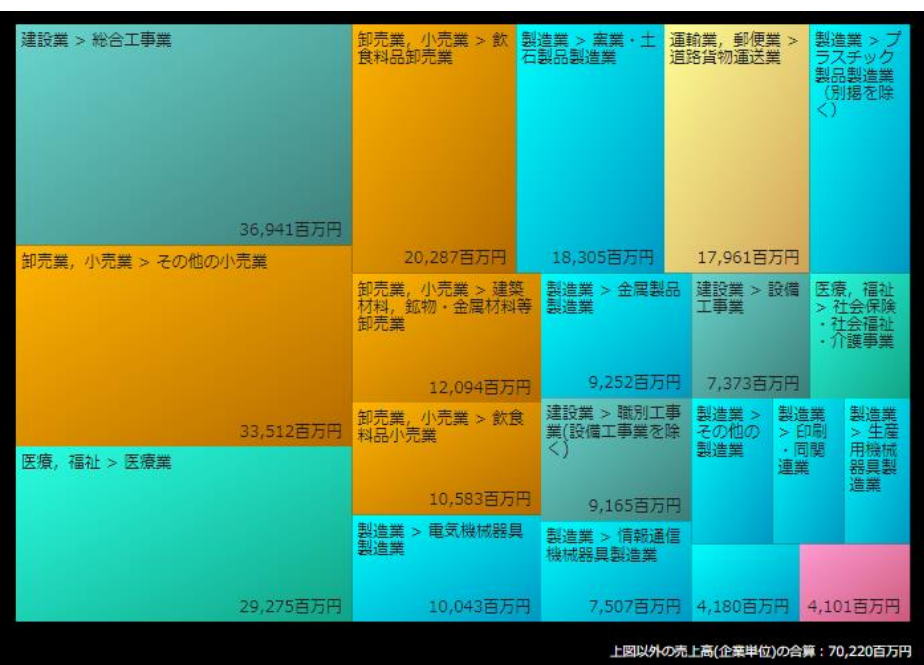
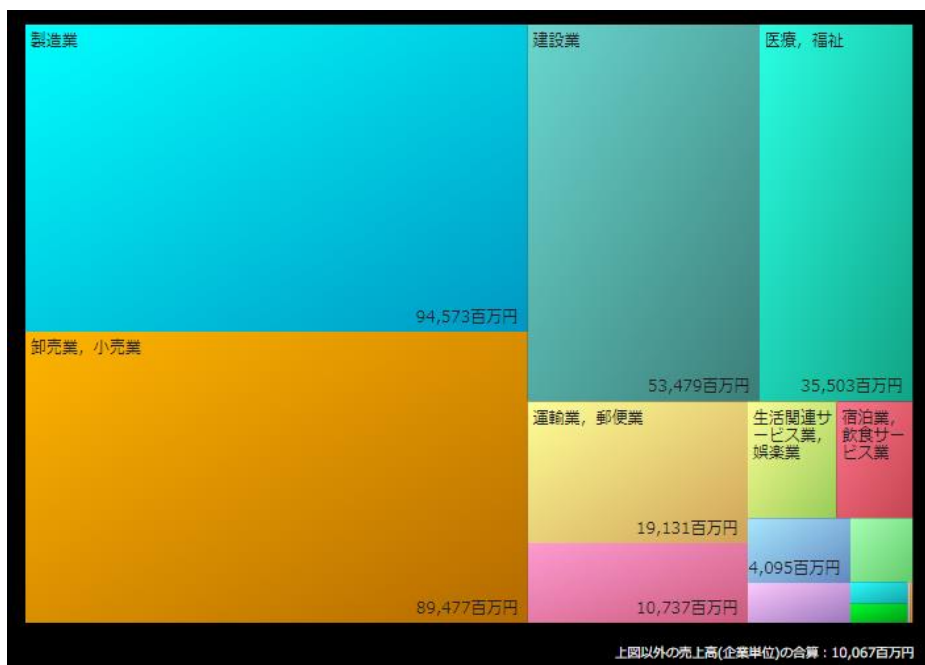
【大分類】

2016年

【中分類】

総額：335,228百万円

総額：335,228百万円



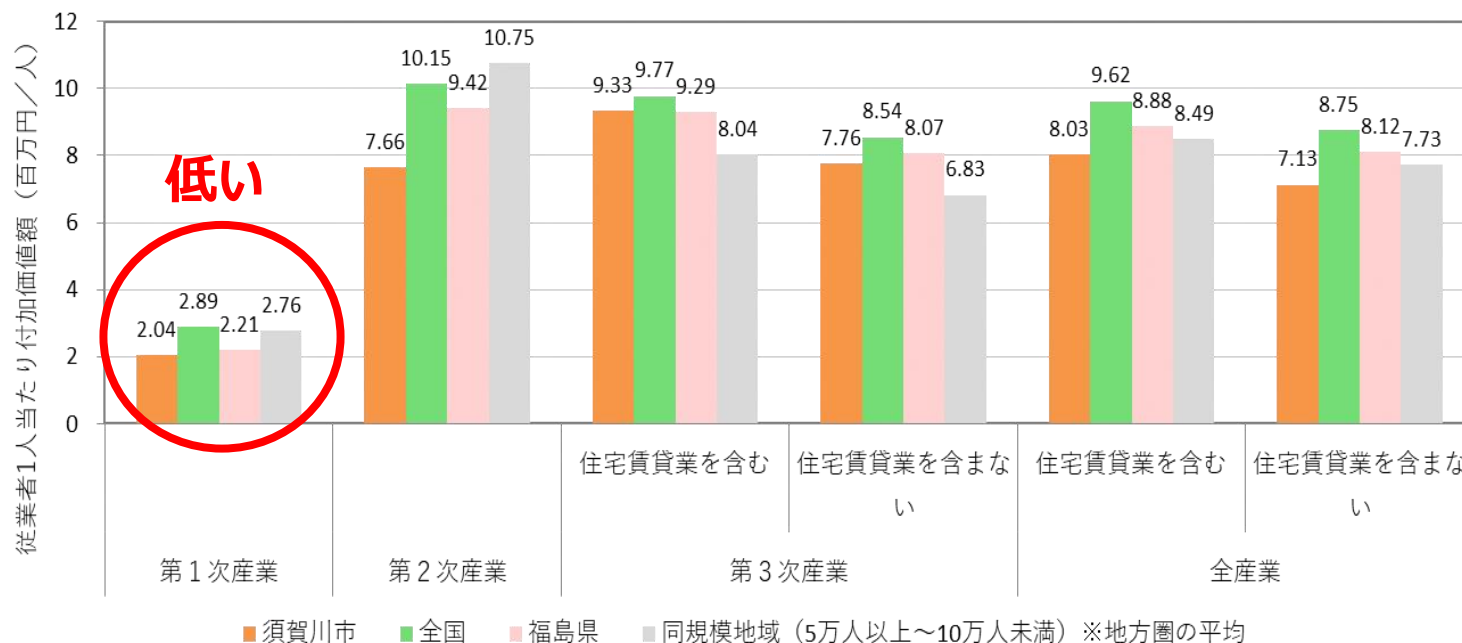
【出典】総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

- ・大分類では、「製造業」が多く、次に「卸売業, 小売業」、「建設業」が続きます。
- ・中分類では「建設業」が最も多く、「卸売業, 小売業」、「医療, 福祉」が続きます。

地域経済循環分析（環境省）（RESAS外）

従業者1人当たり付加価値額を表示

従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）

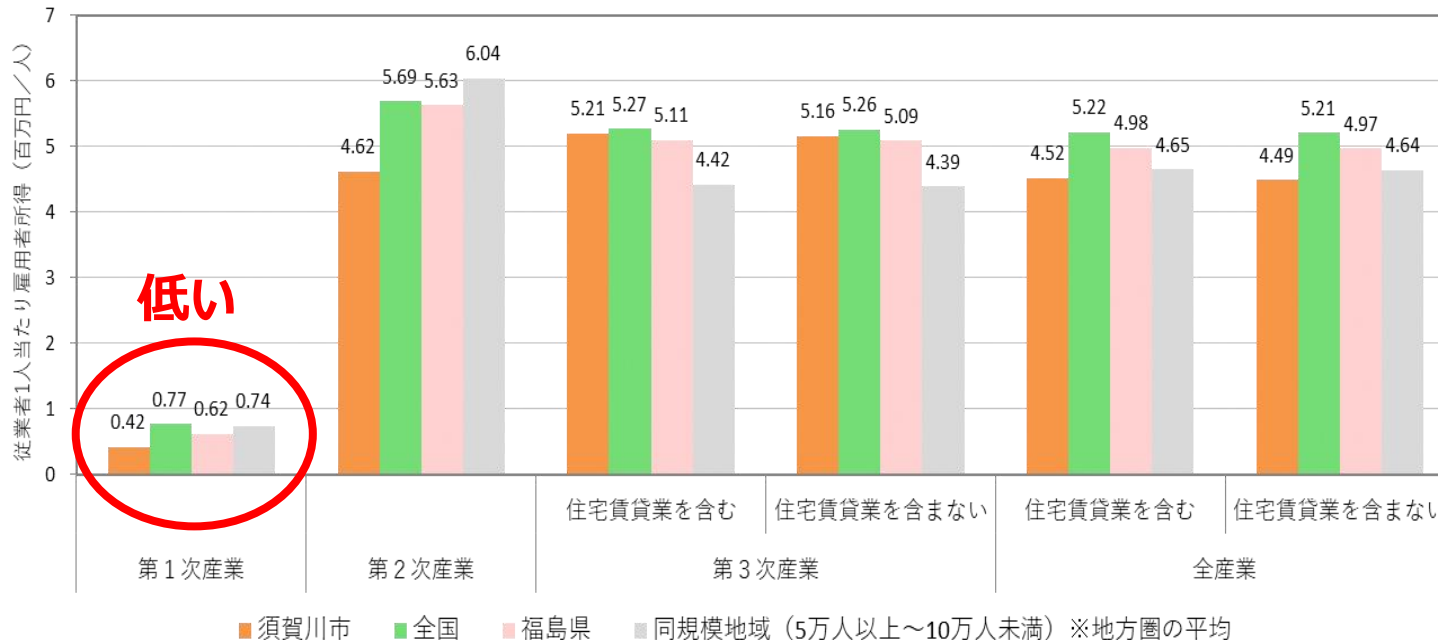


【出典】地域経済循環分析（環境省） ―「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業関連表」等より作成

注）国民経済計算の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類でも第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

- ・全産業の労働生産性（住宅賃貸業を含まない）を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低いです。
- ・産業別には、人口同規模地域と比較すると第3次産業（住宅賃貸業を含まない）では高い水準であるが、第1次産業と第2次産業では低い水準です。

産業別従業者1人当たり雇用者所得



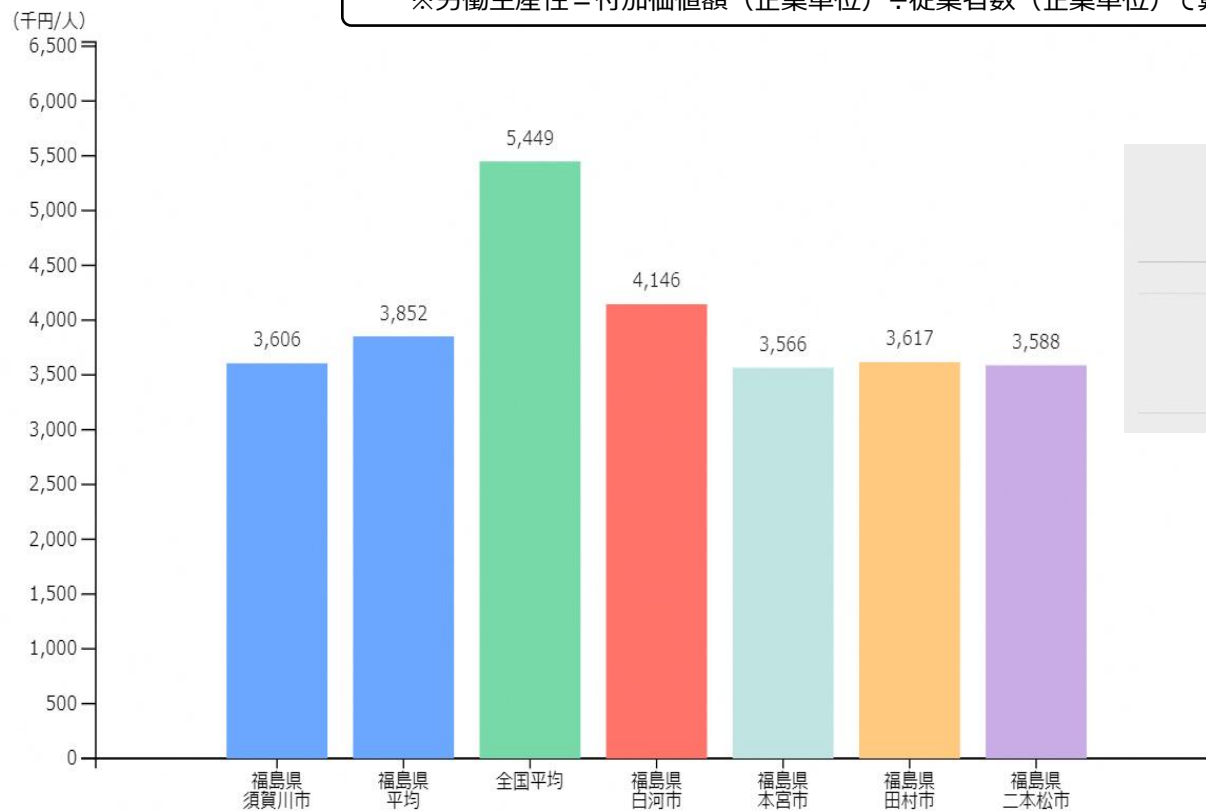
【出典】地域経済循環分析（環境省）「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業関連表」等より作成

注）国民経済計算の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類でも第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

- ・須賀川市の従業者1人当たりの雇用者所得は、全産業（住宅賃貸業を含まない）では、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低いです。
- ・産業別には、人口同規模地域と比較すると第3次産業（住宅賃貸業を含まない）では高い水準ですが、第1次産業と第2次産業では低い水準です。

2016年 労働生産性（企業単位）すべての大分類

※労働生産性 = 付加価値額（企業単位）÷ 従業者数（企業単位）で算出



労働生産性（企業単位）順位	
福島県須賀川市	
2016年	
都道府県内	全国
26 位	887 位

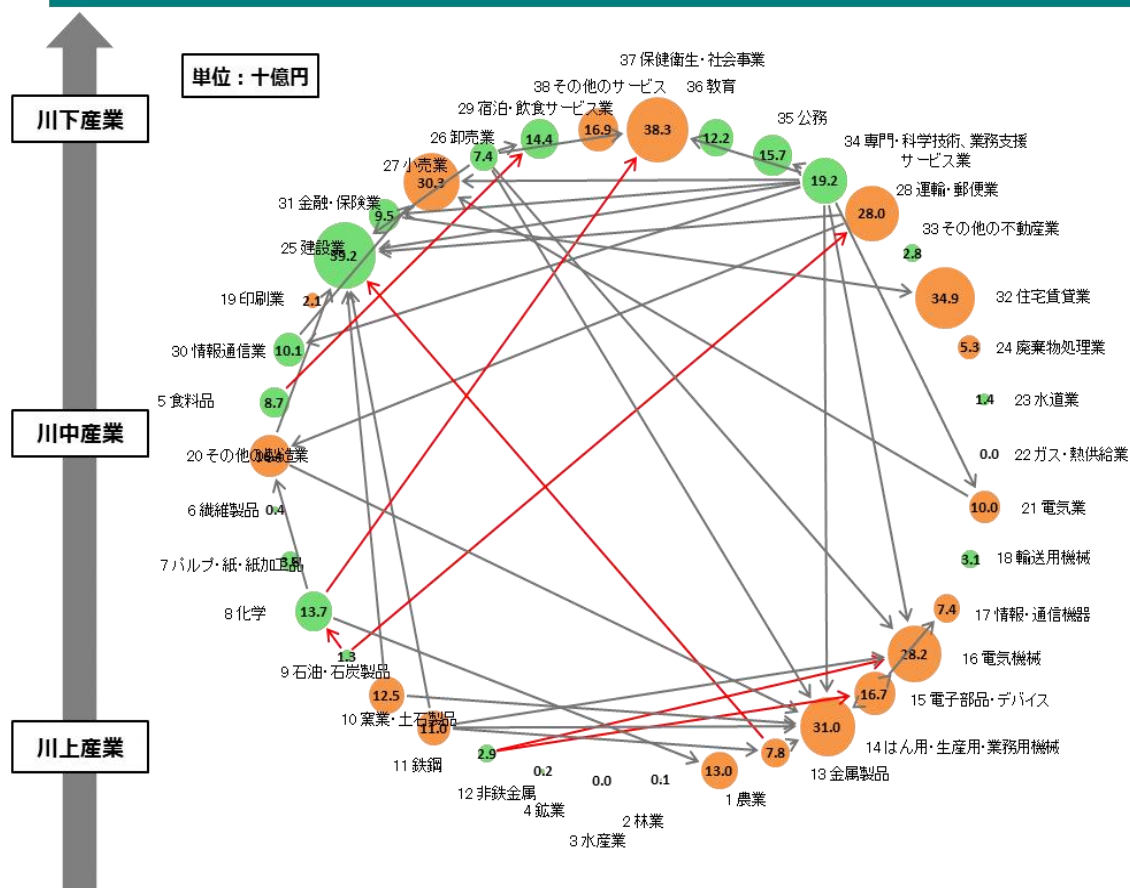
【出典】RESAS_総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

- ・須賀川市の労働生産性は県、全国平均より低い。
- ・近隣では、本宮市、二本松市よりは高いが、白河市、田村市よりは低い。

地域経済循環分析（環境省）（RESAS外）

地域の主な産業間取引構造を表示

地域の主な産業間取引構造



須賀川市内で生産額が大きい産業は、建設業、保健衛生・社会事業、住宅賃貸業と続いている。建設業は移輸出収支がマイナスであり、金属製品と結びつきが強く、建設業にモノ・サービスを販売している。保健衛生・社会事業は化学と結びつきが強い。農業は化学と結びつきが強い。

- 純移輸出がプラスの産業
(円の大きさ及び数値は当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出がマイナスの産業
(円の大きさ及び数値は当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売したモノ・サービスの総額が地域内生産額(産業合計)の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売したモノ・サービスの総額が地域内生産額(産業合計)の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

【出典】地域経済循環分析（環境省）「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業関連表」等より作成

須賀川市SWOT分析（地域経済・産業分野）

	強み (strength)	弱み (weakness)
内部環境	【地域経済】 ・地域経済循環図の「雇用者所得」で、地域外からの流入が多い（通勤圏内に働く場所がある） ・地域経済循環率は、2010年から70%台で推移している ・生産額総額は、2010年と2018年と比較し増加 ・生産額総額の移輸入の「小売業」は、2010年マイナスから2018年プラスに転じた ・産業の構成は、生産額総額、付加価値額総額、雇用者所得総額ともに、第1次産業の割合は県平均、全国平均と比較して高く、第2次産業の割合は全国平均と比較して高い ・第2次産業では、「はん用・生産用・業務用機械」、「電気機械」割合が全国平均、県平均と比較して高い ・第3次産業では、「保健衛生・社会事業」、「住宅賃貸業」、「小売業」、「運輸・郵便業」の割合が全国平均、県平均と比較して高い ・雇用者所得は、「保健衛生・社会事業」、「建設業」、「運輸・郵便業」の順に高い ・「保健衛生・社会事業」、「運輸・郵便業」など、地域外からお金が流入している ・「電気機械」の移輸入収支が高い 【産業】 ・大分類では売上高、付加価値額、従業者数において、「製造業」がトップである ・2004年頃からの創業比率は、全国平均と比較して高い	【地域経済】 ・地域経済循環図の「雇用者所得」で、地域外からの流入が多い（市内に働く場所が少ない） ・地域経済循環図の支出については、民間消費、民間投資額、その他の支出全ての項目について地域外に流出しており、増加傾向（市内で消費できる場所が少ない） ・地域経済循環率は、2010年から70%台で推移している（自立する力がやや低め） ・生産額総額の「建設業」などは地域外にお金が流出しており、生産総額に占める割合も大きい ・1人当たりの所得が高い産業は、第1次産業、第2次産業ともに、全国、福島県と比較して低い（地域外から雇用者を集めにくい） ・「その他の製造業」、「化学」等については生産額が減少している。 ・生産額が最も大きい産業は「建設業」で「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。 ・第2次産業、第3次産業は生産額の構成割合は高いが、移輸入収支額はマイナスであり、2010年と比較するとマイナスとなっている 【産業】 ・製造業事業所数は、1991年をピークに減少が続いている（2019年は約半数） ・労働生産性は全国平均、福島県平均より低い
外部環境	機会 (opportunity) 【地域経済】 ・地域経済循環図の「雇用者所得」で、地域外からの流入が多い（通勤圏内に働く場所がある） ・近隣の市の郡山市、白河市、本宮市は雇用者所得の流出、支出はそれぞれに流入がみられる 【産業】 ・福島県の地元就職率は、2021年までの20年中14年は、全国平均より高い	脅威 (threat) 【地域経済】 ・第3次産業「運輸・郵便業」の割合が全国平均、県平均と比較して高い 【産業】 ・近隣の市においても製造業事業所数は、減少が続いている ・進学率の純流入率は、福島県は全国平均に比べて常に極端に低い（進学先が少ない、地理的に関東圏へ行きやすい）

03 須賀川市の農業分析

産業構造マップ → 農業 → 農業算出額、農業の構造

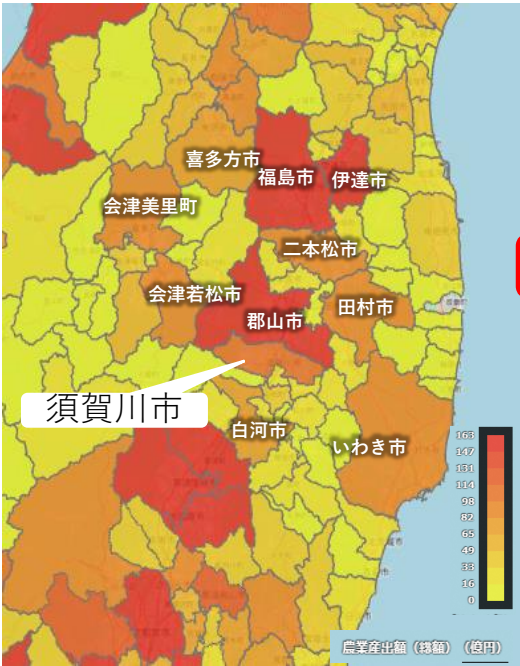
すべての農業部門を表示

2021年農業産出額マップ

農業産出額 県内上位市町村

2021年主要作物マップ

農業産出額県内上位市町村の
主要作物



市町村名	農業産出額 (千万円)
福島市	1,813
伊達市	1,788
郡山市	1,508
須賀川市	1,044
喜多方市	936
二本松市	911
会津若松市	840
田村市	839
いわき市	819
白河市	684
会津美里町	522



市町村名	主要作物	主要作物の 農業産出額 (千万円)
福島市	果実	1,122
伊達市	果実	616
郡山市	米	649
須賀川市	米	420
喜多方市	米	527
二本松市	野菜	281
会津若松市	米	454
田村市	鶏卵	326
いわき市	米	307
白河市	米	284
会津美里町	米	283

【出典】都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業算出額及び生産農業所得」
市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」より作成

- ・須賀川市は農業産出額県内第4位です。
- ・福島県内は、米を主要作物である自治体が多いです。上位の市は果実を主要作物にしています。

産業構造マップ → 農業 → 農業の構造

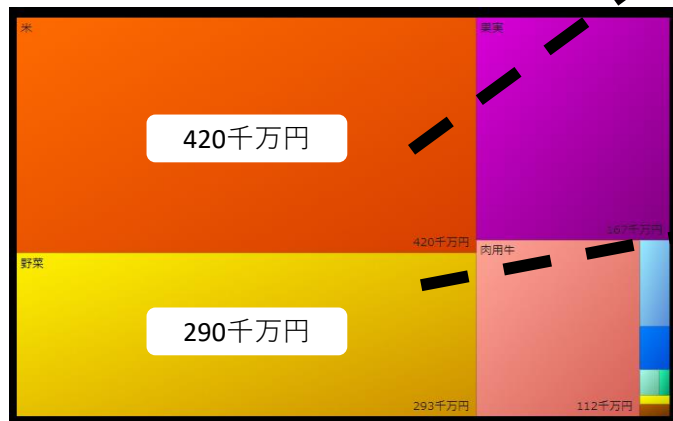
農業産出額（総額）

品目別農業産出額

2015年
総産出額：1,159千万円

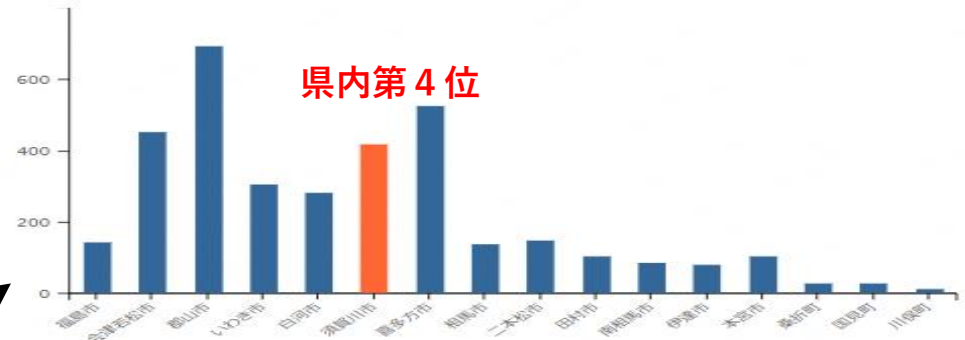


2021年
総産出額：1,044千万円

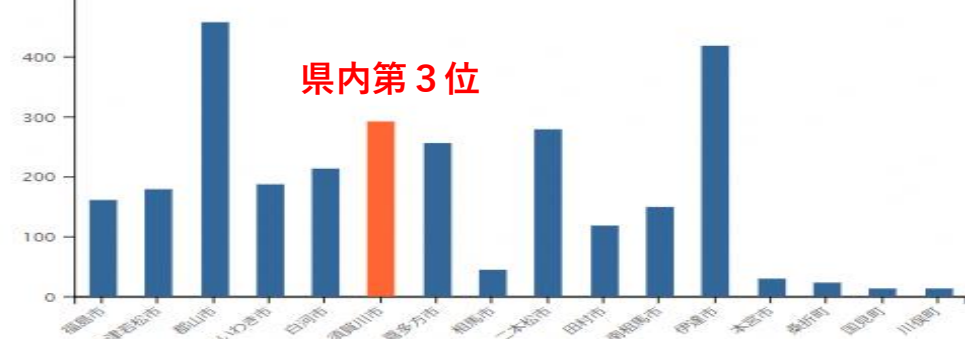


【出典】農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

部門別農業産出額__米（千万円）



部門別農業産出額__野菜（千万円）



【出典】

農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」

農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」、農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

- ・2015年と比較すると農業産出額が減少しています。（1,159千万円→1,044千万円）
- ・須賀川市の品目別農業産出額の上位は2021年は第1位は米、第2位は野菜です。
- ・部門別農業産出額は米は県内第4位、野菜は県内第3位です。

産業構造マップ → 農業 → 農業の構造

農業産出額（総額）

農業産出額（経営体あたり）すべての農業部門



【出典】

農業産出額

全国単位：農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」

都道府県単位：農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」

市区町村単位：農林水産省「市区町村別農業産出額（推計）」

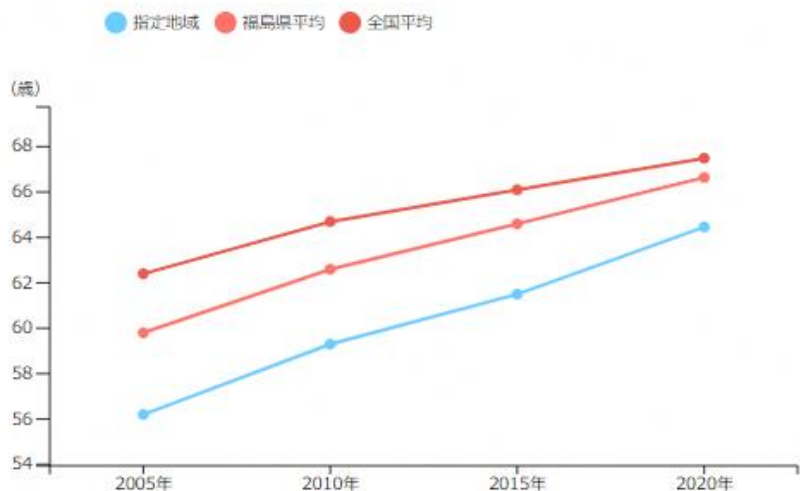
経営体数

農林水産省「農林業センサス」

・全国、県平均、県内中通りに位置する市（福島市、郡山市を除く）と比較すると、全国平均は高い水準になっています。
・他市との比較では、須賀川市は同じ水準になっていますが、伊達市だけは高い水準になっています。

※指定地域：須賀川市
性別：総数

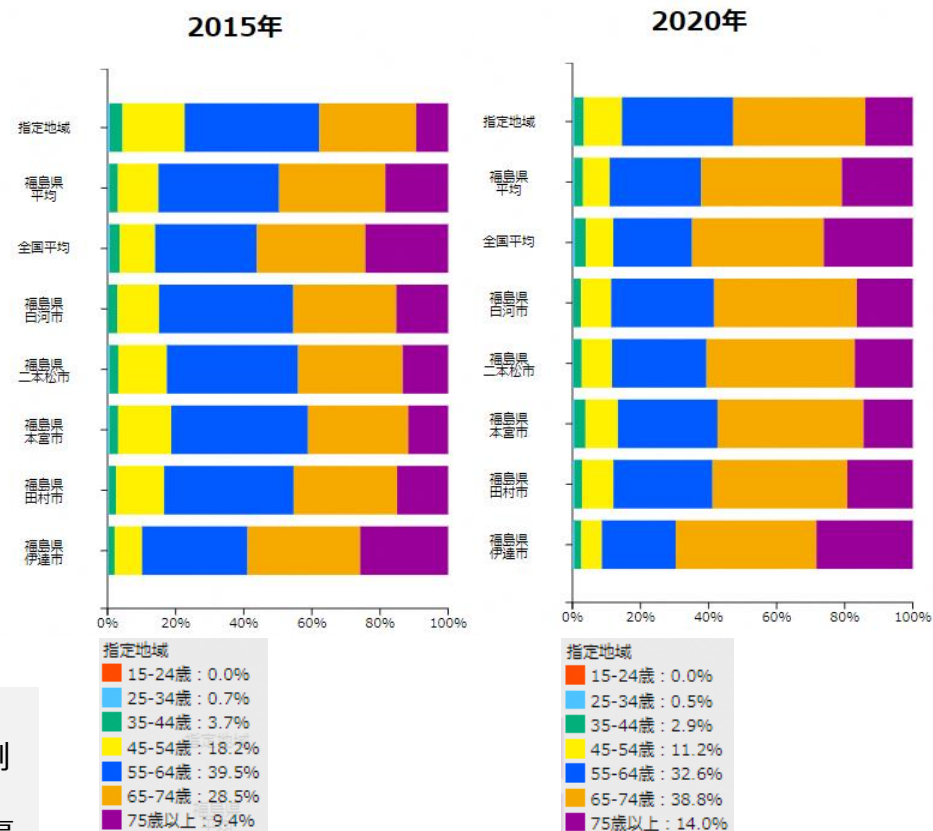
農業経営者の平均年齢



【出典】
農林水産省「農林業センサス」再編加工

- ・須賀川市は全国平均、福島県平均と比較し、平均年齢が低いです。
- ・全国平均、福島県平均と同様に64歳以下が減少し、65歳以上の割合が増えた。また、他地域も同じ状況です。
- ・農業経営者の平均年齢は上昇傾向にあり、新たな担い手の確保や事業承継への取り組みが必要な状況です。

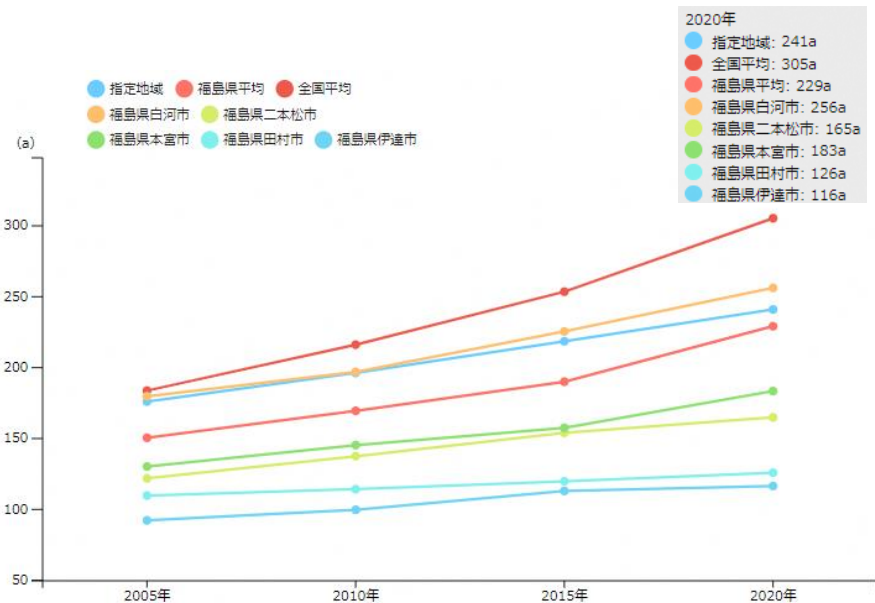
農業経営者の年齢構成



【出典】
農林水産省「農林業センサス」再編加工

※指定地域：須賀川市
農地区分：すべての農地区分

経営耕地面積（経営体あたり）

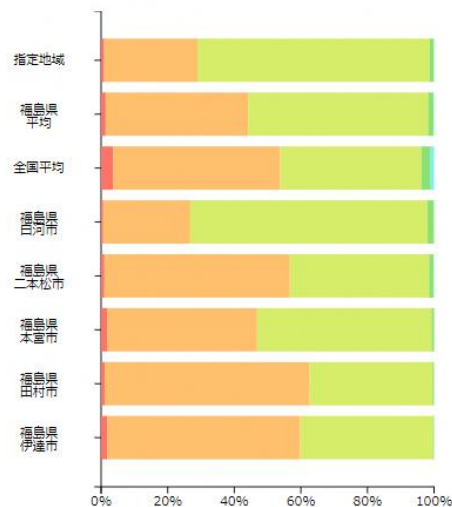


【出典】
農林水産省「農林業センサス」再編加工

- ・全国、県平均、県内中通りに位置する市（福島市、郡山市を除く）で比較すると、須賀川市・福島県平均、全国平均、各比較地域ともに微増傾向にあります。
- ・須賀川市は、1ha以上10ha未満の規模が多いです。
- ・他地域と比べると、0.3ha以上1.0ha未満の規模の経営体が少ないです。

経営耕地面積規模別の経営体の割合

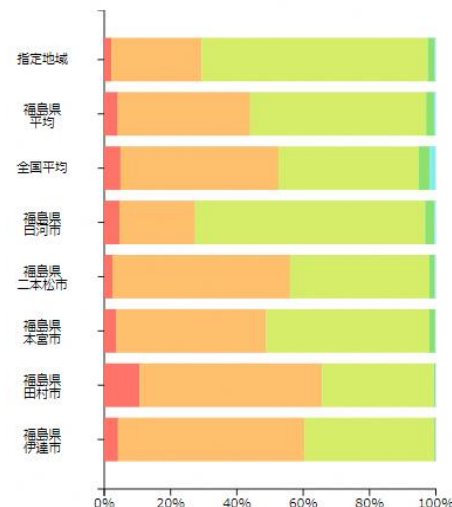
2015年



指定地域

- 0.3ha未満: 0.94%
- 0.3ha以上1.0ha未満: 27.99%
- 1ha以上10ha未満: 69.70%
- 10ha以上30ha未満: 1.30%
- 30ha以上: 0.07%

2020年



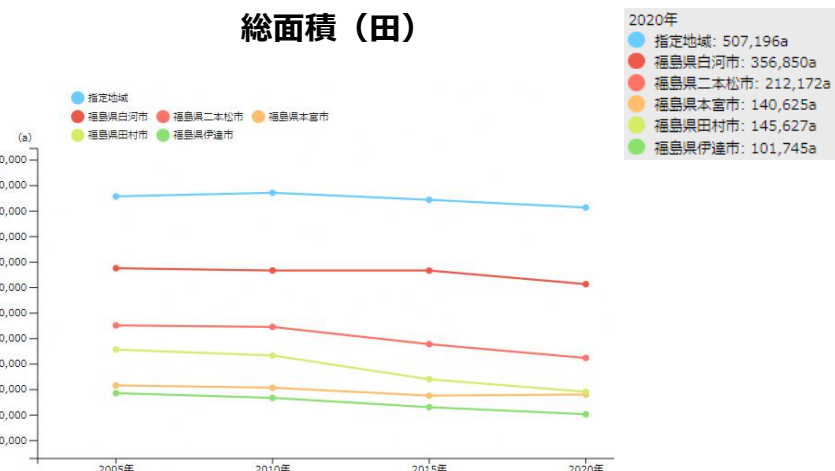
指定地域

- 0.3ha未満: 2.16%
- 0.3ha以上1.0ha未満: 27.29%
- 1ha以上10ha未満: 68.15%
- 10ha以上30ha未満: 2.12%
- 30ha以上: 0.28%

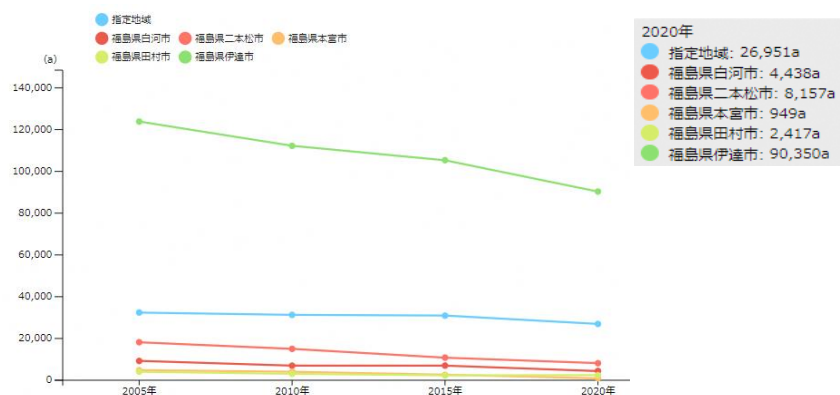
【出典】
農林水産省「農林業センサス」再編加工

総面積（田）

総面積（田）



総面積（樹園地）



- ・須賀川市は、県内中通りに位置する市（福島市、郡山市を除く）で比較すると、すべての農地区分・田については、他地域よりも広い面積を確保しています。
- ・野菜の生産を増やすのであれば、他地域よりも多く面積を確保する必要があります。

須賀川市の農産物販売額別・出荷先別経営体の割合

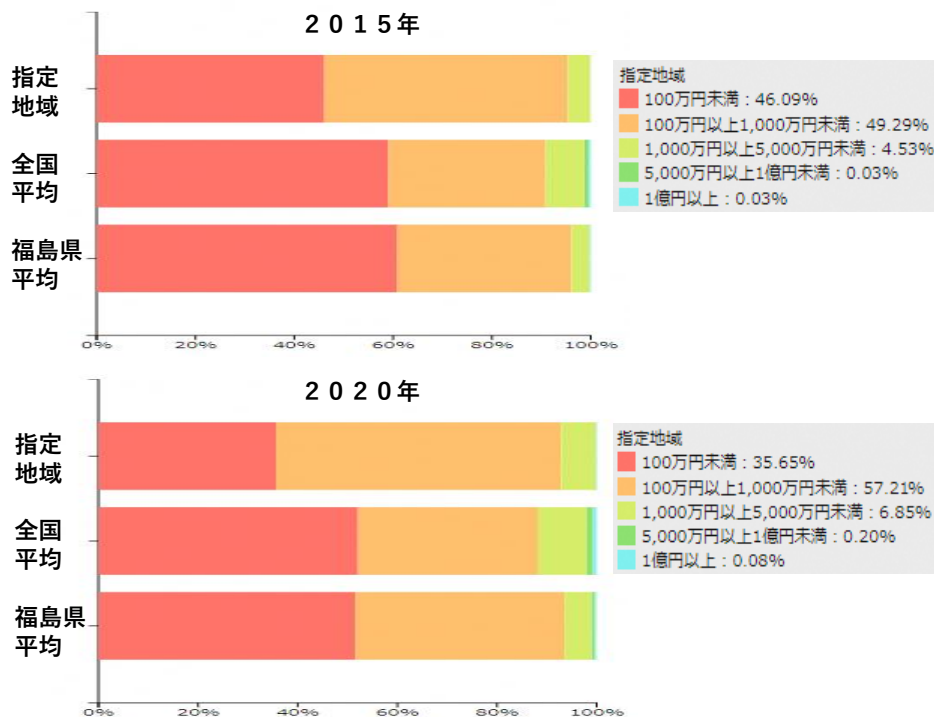
須賀川市

産業構造マップ → 農業 → 農業者分析

販売額・出荷先別

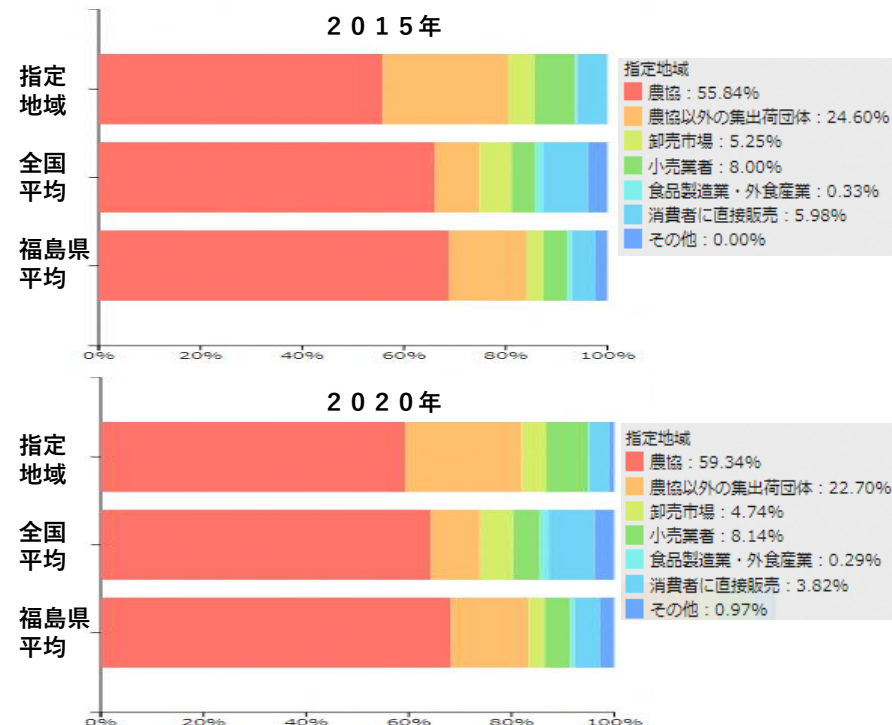
※指定地域：須賀川市

農産物販売金額帯別の経営体の割合



【出典】
農林水産省「農林業センサス」再編加工

農産物のお荷先別経営体数の割合

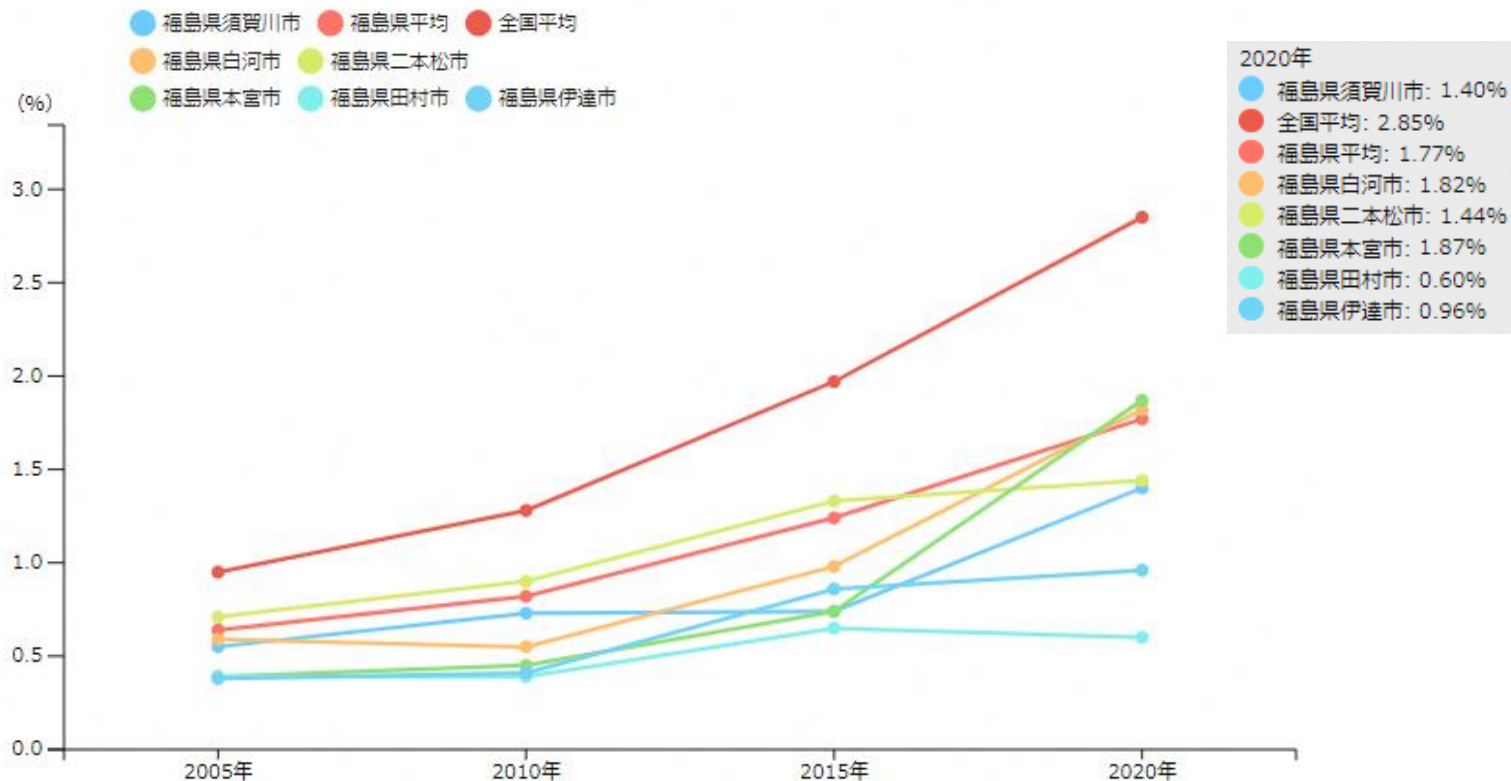


【出典】
農林水産省「農林業センサス」再編加工

- ・販売金額帯別で見ると、100万円以上1,000万円未満の経営体が多いです。
- ・2015年と比較すると100万円未満のみが減少し、他の販売金額帯別の経営体の割合が増加しています。
- ・出荷先で見ると農協一極集中の状態にあります。

産業構造マップ → 農業 → 農業者分析

法人化



【出典】

農林水産省「農林業センサス」再編加工

・法人化率は、県内中通りに位置する市（福島市、郡山市を除く）と比較すると、須賀川市・白河市・本宮市で2015年から増加しています。

須賀川市SWOT分析（農業分野）

	内部環境	
	強み (strength)	弱み (weakness)
内部環境	・全体の農業産出額は、福島県内で第4位 ・部門別の農業産出額は、福島県内で「米」は第4位「野菜」は第3位 ・農業経営者の平均年齢は、全国平均・福島県平均と比較し低く、県内中通りの他市と比較しても平均年齢は低い ・経営耕地面積は、増加傾向 ・経営耕地面積（総面積）「すべての農地区分」「田」は、県内中通り他市と比較し広い面積を確保している ・農業経営体の法人化率は、大幅に増加している ・農産物販売金額帯別の経営体は、100万円以上1,000万円未満の経営体が多く、2015年と比較すると100万円未満のみが減少している ・農産物の出荷先別経営対数を見ると、出荷先は農協が多いが、その他の販路も存在する ・農業生産関連事業の実施状況（経営体数）、県内中通り他市と比較し、上位であり、消費者に直接販売している経営体が多い ・経営体数は、2015年から増加 ・農業産出額は、全体の約4割が「米」 ・生産額の特価係数では、全国平均よりも高く、他業種よりも高い（上位から4番目に高い）	・2015年と比較すると農業産出額が減少（1,159千万円 → 1,044千万円） ・「米」は、2019年までは増加傾向、2020年以降は大幅に減少 ・「野菜」は、2018年に一時的に増加、それ以降は大幅に減少 ・全体の農業産出額は、2018年以降、県内中通り他市に比べて減少の幅が大きい ・農業経営者の平均年齢は増加傾向、年齢構成は、全国平均・福島県平均と同様に64歳以下が減少し、65歳以上の割合が増えた（新たな担い手の確保や事業承継への取り組みが必要） ・農産物販売金額帯別の経営体で見ると、100万円以上1,000万円未満の経営体が多い状況（100万円付近が多い可能性も） ・農業生産関連事業の実施状況（レーダーチャート）は、関連事業が減少したものがあ ・須賀川市の農業産出額は、全体の約4割が「米」（新規就農などなければ減少していく可能性高い） ・農業の生産額は、2018年度は130億円となっている（基幹産業としては低い） ・農業は、他業種と比較すると一人当たりの生産額が低い（下位から5番目の低さ） ・農業所得が低い
外部環境	機会 (opportunity)	
	機会 (opportunity)	脅威 (threat)
	・福島県内は、「米」を主要作物にしている自治体が多い ・農業産出額の多い市町村（福島市・伊達市）では、果実を主要作物としている（ネームバリュー福島の〇〇、収益性の高い作物の選択） ・農業生産関連事業の実施状況（レーダーチャート）は、福島県平均では、各方面にバランス良く伸びている ・農業産出額を東北6県と比較すると、福島県は東北第4位である（県の面積を考えると増やせる可能性も） ・農業産出額を県内中通り他市では、伊達市は「果実」や「鶏卵」の産出額が多い（収益性を高めるヒントに）	・農業産出額の多い市町村（福島市・伊達市）では、果実を主要作物としている（産地比較されると劣る） ・農業経営者の年齢構成は、全国平均・福島県平均で、64歳以下が減少し、65歳以上の割合が増えた

04 注力すべき問題点の 要因を分析

問題定義～注力すべき問題点の設定

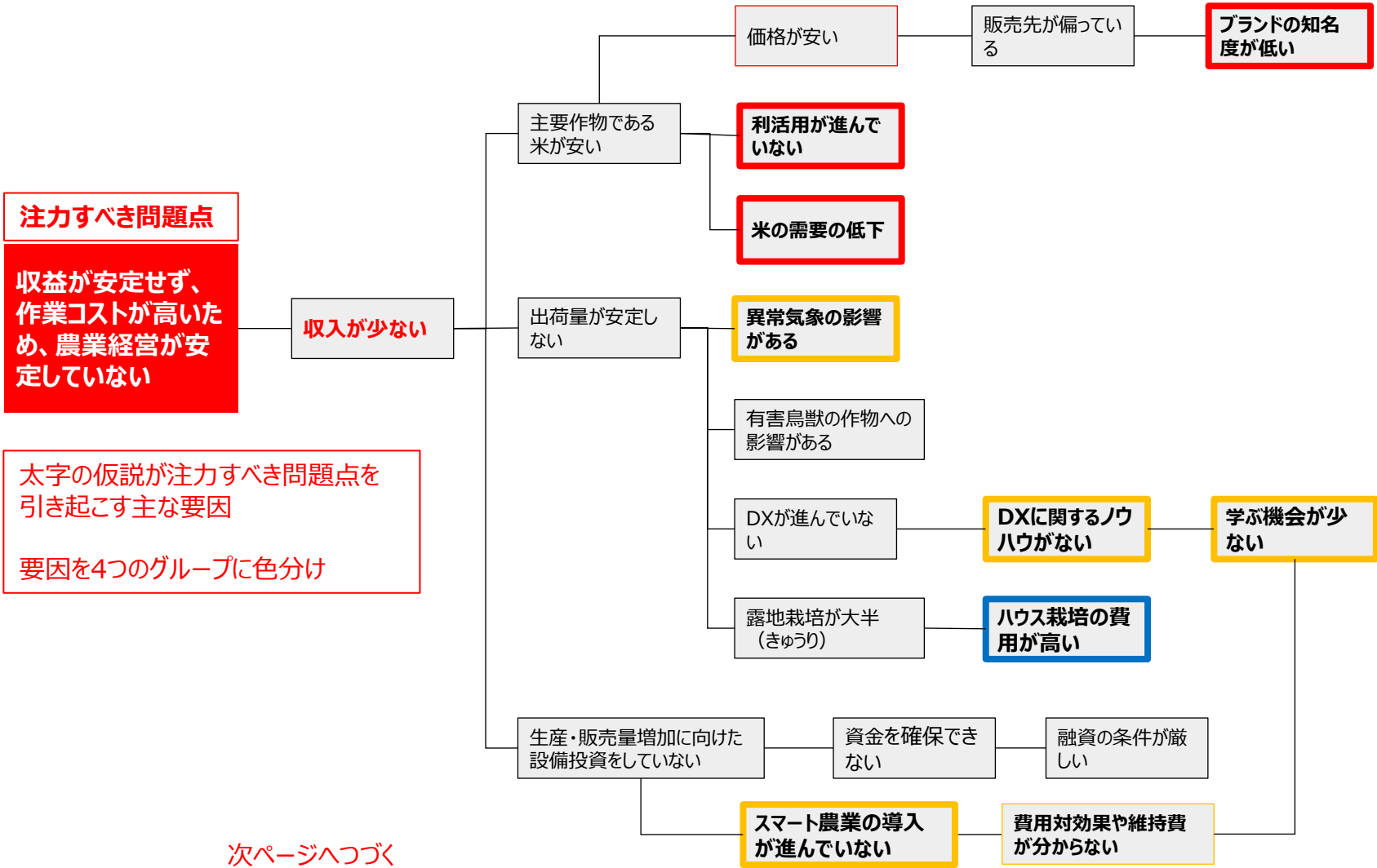
分野	現状 RESAS等から	目標 総合計画や市長指示事項等から	問題（定義） RESAS等から
農業	○担い手 ・農業経営者の高齢化や後継者不足などの影響で、農業従事者数が減少傾向にある。	・新規就農者が増加する ・集落営農組織化、農業生産法人化が進む 〈第9次総計指標〉 ・新規就農者数 20人	・人口減少が進む ・高齢化が進む ・少子化が進む
	○経営 ・農業所得が低い ・不安定な農業経営	・農業経営が安定する ・スマート農業が進む ・農地集積、集約化が進む 〈第9次総計指標〉 ・農業所得460万円以上の農業者数 66人（現55人） ・農地利用集積面積 4,040ha ・収入保険加入農家数 231件 ・地域計画策定	・所得が少ない ・収入が不安定 ・初期投資、農業機械の費用等が膨大 ・需給バランスによる販売価格の変動 ・食文化の変化で米の需要減 ・販路拡大が進まない ・農地流動化率が低い

注力すべき問題点

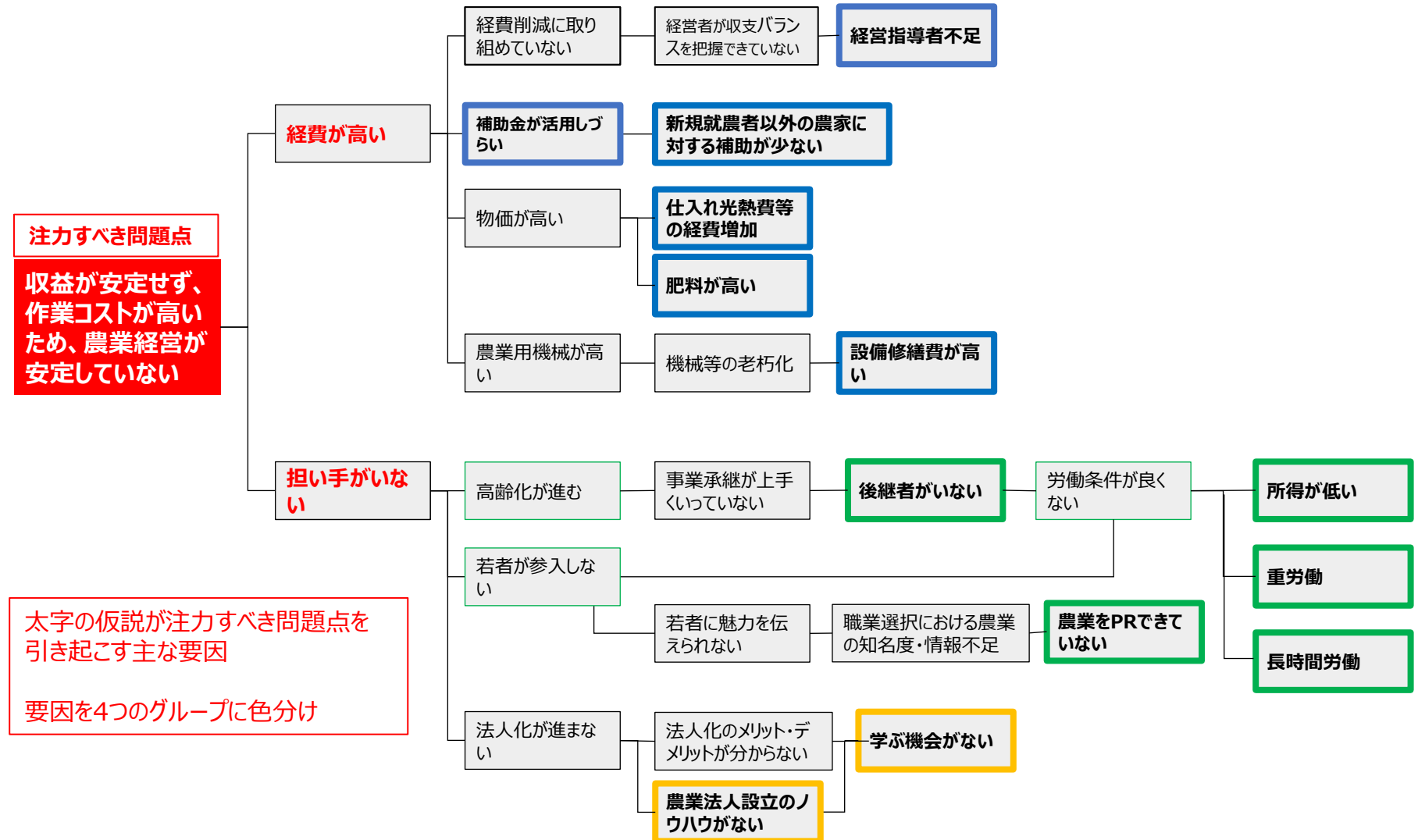
収益が安定せず、作業コストが高いため、農業経営が安定していない

須賀川市の将来像

多様な担い手を確保し、農業経営所得の安定・向上が図られている



前ページからのつづき



仮説 1

農産物のブランド力が弱い？

仮説 2

経営サポートが足りていない？

仮説 3

農業をPRできていない？

仮説 4

農業の進化に対応できていない？

05 仮説の検証

仮説 1

農産物のブランド力が弱い？

仮説 2

経営サポートが足りていない？

仮説 3

農業をPRできていない？

仮説 4

農業の進化に対応できていない？

須賀川市のブランド米

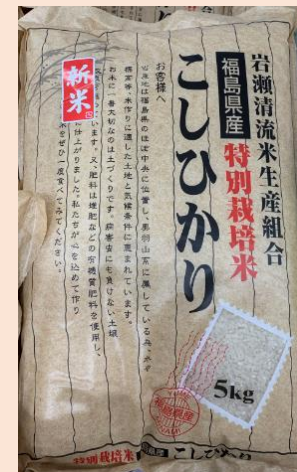
ぼたん姫

コシヒカリとして確認できた種子により、須賀川市内で生産され、玄米の粒厚が1.9mm以上で選別して、登録検査機関で検査を受けた1等米のお米です。



岩瀬清流米

独自の有機質肥料の開発によって食味の向上と、「農水省のガイドライン」に基づいて栽培されたおいしく・安全・安心な特別栽培米です。



ふくしまの米

一般財団法人日本穀物検定協会の「食味ランキング試験」で**特A～A**ランクを取得

コシヒカリ
ひとめぼれ
福島県オリジナル品種
「福、笑い」「天のつぶ」
「里山のつぶ」「ふくみらい」

- ・須賀川市には、「ぼたん姫」と「岩瀬清流米」というブランド米があります。米は須賀川市の主要作物でもあります。
- ・ふくしまの米は、主にコシヒカリ、ひとめぼれが栽培され、福島県オリジナル品種もあります。食味ランキング試験で特Aを取得する、美味しいお米と言えます。

令和5年産水陸稲の収穫量（子実用）

米の収穫量 全国6位
米の作付面積 全国7位

福島県は米どころ



順位	都道府県	作付面積	収穫量
1位	新潟	115,800ha	591,700t
2位	北海道	93,300ha	540,200t
3位	秋田	83,000ha	458,200t
4位	山形	61,000ha	359,300t
5位	宮城	60,900ha	344,700t
6位	福島	58,400ha	327,600t

【出典】作物統計調査（農林水産省）

令和3年米の産出額

順位	市町村	産出額
1位	郡山市	694千万円
2位	喜多方市	527千万円
3位	会津若松市	454千万円
4位	須賀川市	420千万円

【出典】農林水産省HP「令和3年市町村別農業産出額（推計）データベース（詳細品目別）」

令和5年産米の相対取引価格・数量（令和6年1月）（速報）玄米60kg税込あたり

都道府県	品目	価格
新潟	コシヒカリ（魚沼）	20,937円
山形	つや姫	18,672円
北海道	ゆめぴりか	16,675円
福島	コシヒカリ（会津）	15,736円
福島	コシヒカリ（中通り）	14,888円

- ・福島県は令和5年産米の収穫量全国6位、作付面積全国7位と、全国的に米どころと言えます。県内の比較をみると、産出額では須賀川市は第4位と上位に位置しています。
- ・令和5年産米の相対取引価格は、福島県のコシヒカリ（中通り）は14,888円で、最高額である新潟県のコシヒカリ（魚沼）と比較すると6,049円もの差があり、ブランド力の弱さが影響しているものと考えられます。

きゅうり（岩瀬きゅうり）

R3年 産出額 169,000万円 **県内1位 全国7位**

【出典】農林水産省HP「令和3年市町村別農業産出額（推計）データベース（詳細品目別）」

R3年 作付面積 89ha **県内1位 全国4位**

R3年 経営体数 408経営体 **県内2位 全国5位**

出典：農林水産省HP「市町村の姿」

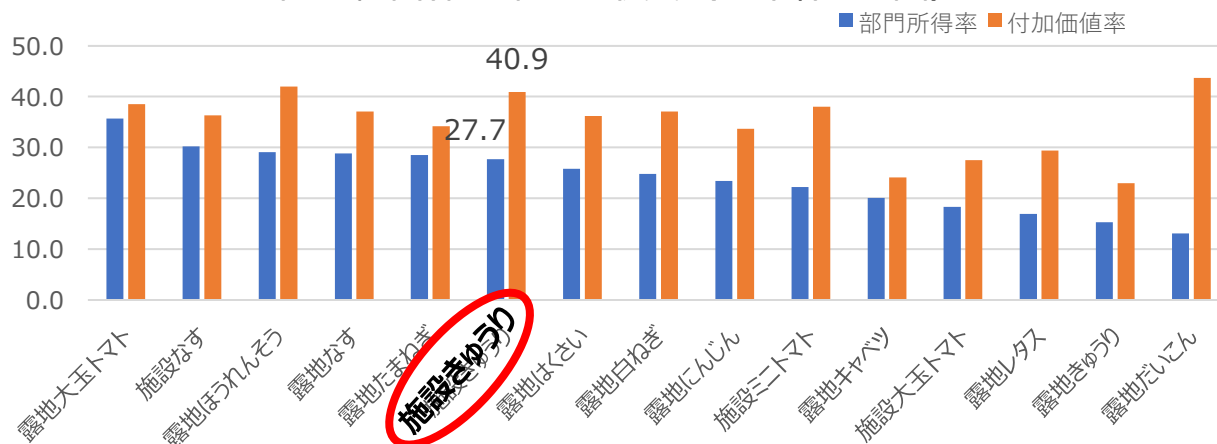
順位	市町村	産出額
1位	須賀川市	169千万円
2位	伊達市	148千万円
3位	二本松市	143千万円

岩瀬きゅうり産出額

岩瀬地域（須賀川市・鏡石町・天栄村）

220千万円

個人経営体の部門別収支（野菜作、全国）所得率順上位15部門



**施設きゅうりは
高収益農作物**

【出典】農業経営統計調査を加工

- ・須賀川市はきゅうりの令和3年産出額が県内1位（全国7位）、作付面積は県内1位（全国6位）で、特産農産物となっています。
- ・特産農産物「岩瀬きゅうり」は岩瀬地域で栽培されているきゅうりです。
- ・施設きゅうりは高収益農作物の1つであり、さらなる収入の向上も目指していけるものとも考えられます。

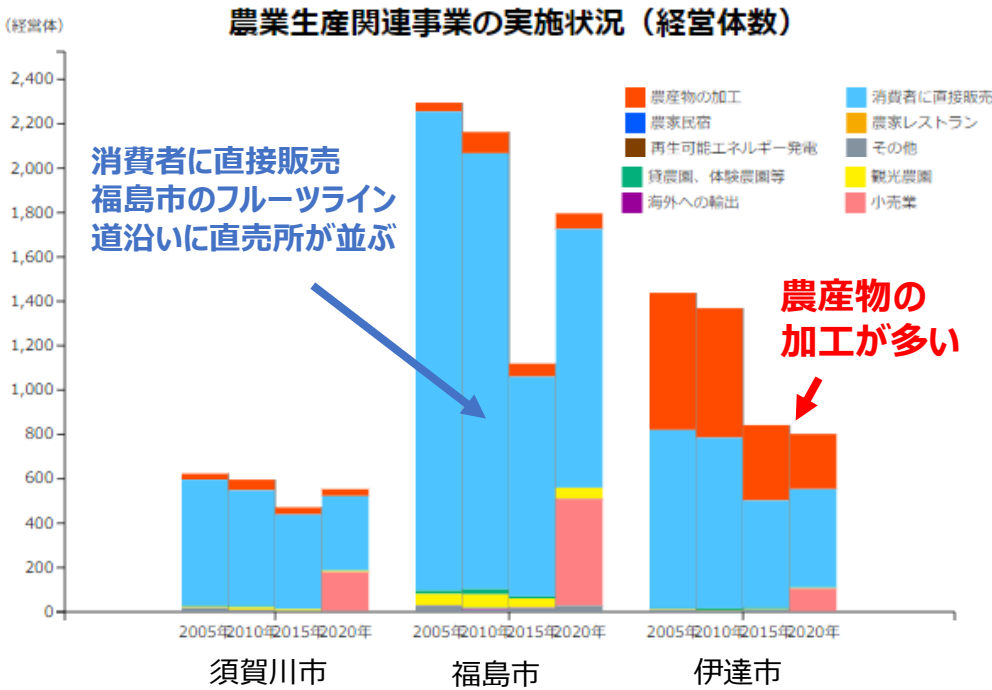
日本なし

R3年 産出額 62,000万円 県内2位 全国26位
【出典】農林水産省HP「令和3年市町村別農業産出額（推計）データベース（詳細品目別）」

順位	市町村	産出額
1位	福島市	231千万円
2位	須賀川市	62千万円
3位	相馬市	35千万円

もも産出額	県北地域（福島市・伊達市・桑折町）	1,149千万円
-------	-------------------	----------

福島のかだもの



農産物の加工品

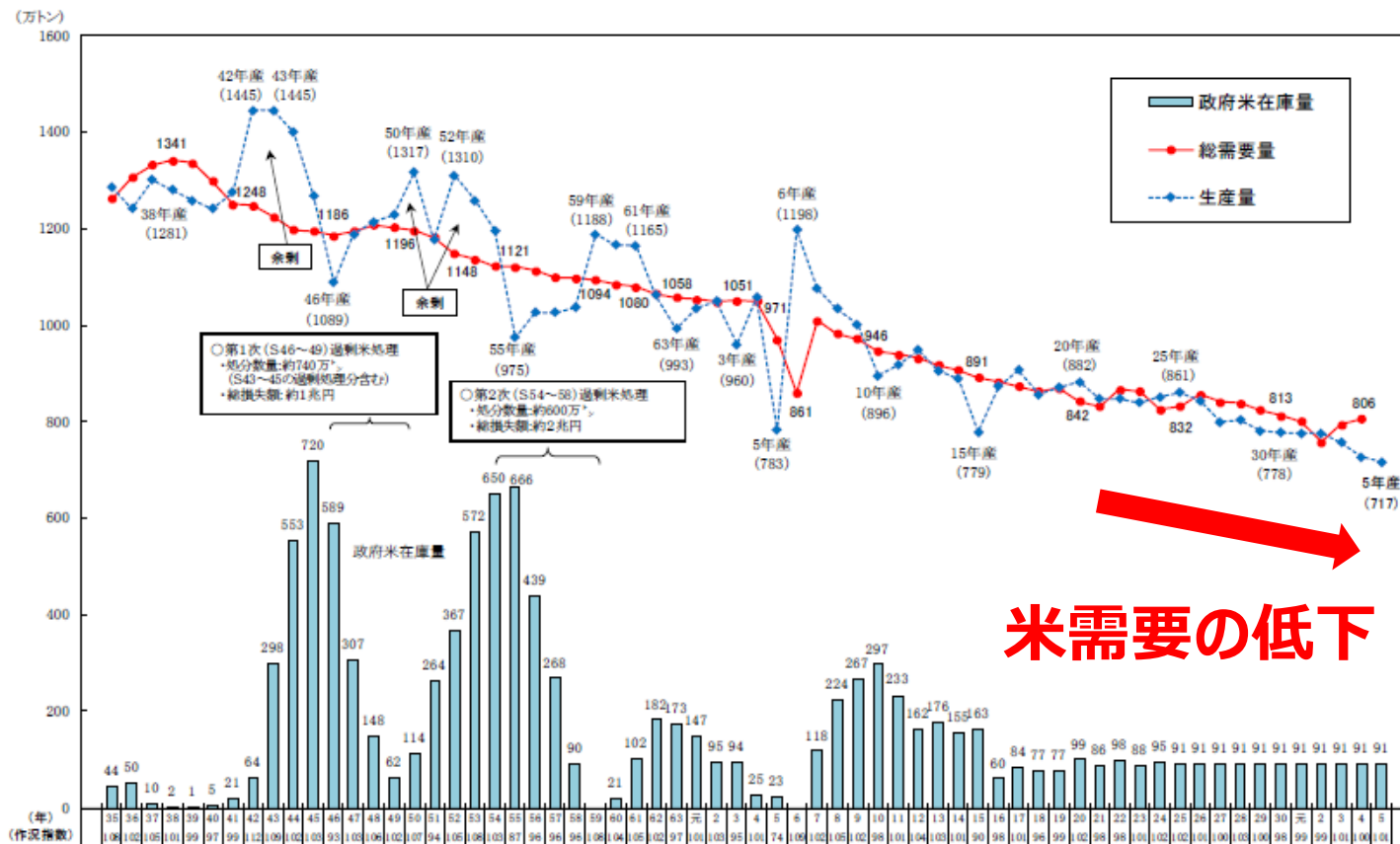
須賀川市	加工品
お米	みそ
きゅうり	かつぱ麺、漬物
その他農産物	リンゴジュース、梅ジャム、梅コンポート、豆菓子、ドライフルーツ、なたね油など

伊達市	加工品
桃	ジュース、サイダー、甘露煮、菓子
柿	あんぽ柿
その他農産物	漬物（りょうぜん漬）、豆みそなど

【出典】各市ホームページ

・須賀川市は日本なしの令和3年産出額が県内2位です。福島県の県北地域は果樹が盛んで特に「もも」の産出額は大きいです。
・農業生産関連事業での比較では、県北地域の福島市は消費者に直接販売が多く、フルーツラインの直売所での販売が考えられます。伊達市は農産物の加工が多く、農産物を加工品として活用しているものと考えられます。

米の全体需給の状況（昭和35年～）



注1. 政府米在庫量は、外国産米を除いた数量である。
 2. 政府米在庫量は、各年10月末現在である。ただし、平成15年以降は各年6月末現在である。
 3. 平成12年10月末の政府米在庫量は、「平成12年度緊急総合米対策」による援助用隔離等を除いた数量である。
 4. 総需要量は、「食料需給表」(4月～3月)における国内消費仕向量(除税を含み、主食用(米・米穀粉を含む)のほか、飼料用、加工用等の数量)である。ただし、平成5年以降は国内消費仕向量のうち国産米のみの数量である。
 5. 生産量は、「作物統計」における水稲と陸稲の収穫量の合計である。

【出典】米をめぐる関係資料(農林水産省)

5

- ・全国的に米の需要が低下傾向にあります。
- ・相対取引価格が高額である新潟県のコシヒカリ（魚沼）のようなブランド力が強い米は、選ばれている米とも考えられます。

仮説 1 農産物のブランド力が弱い？

仮説 2 経営サポートが足りていない？

仮説 3 農業をPRできていない？

仮説 4 農業の進化に対応できていない？

福島県農業経営・就農支援センターの相談件数 須賀川農業普及所管内 令和6年1月末現在

令和5年度開設

須賀川農業普及所管内 須賀川市、岩瀬郡、石川郡

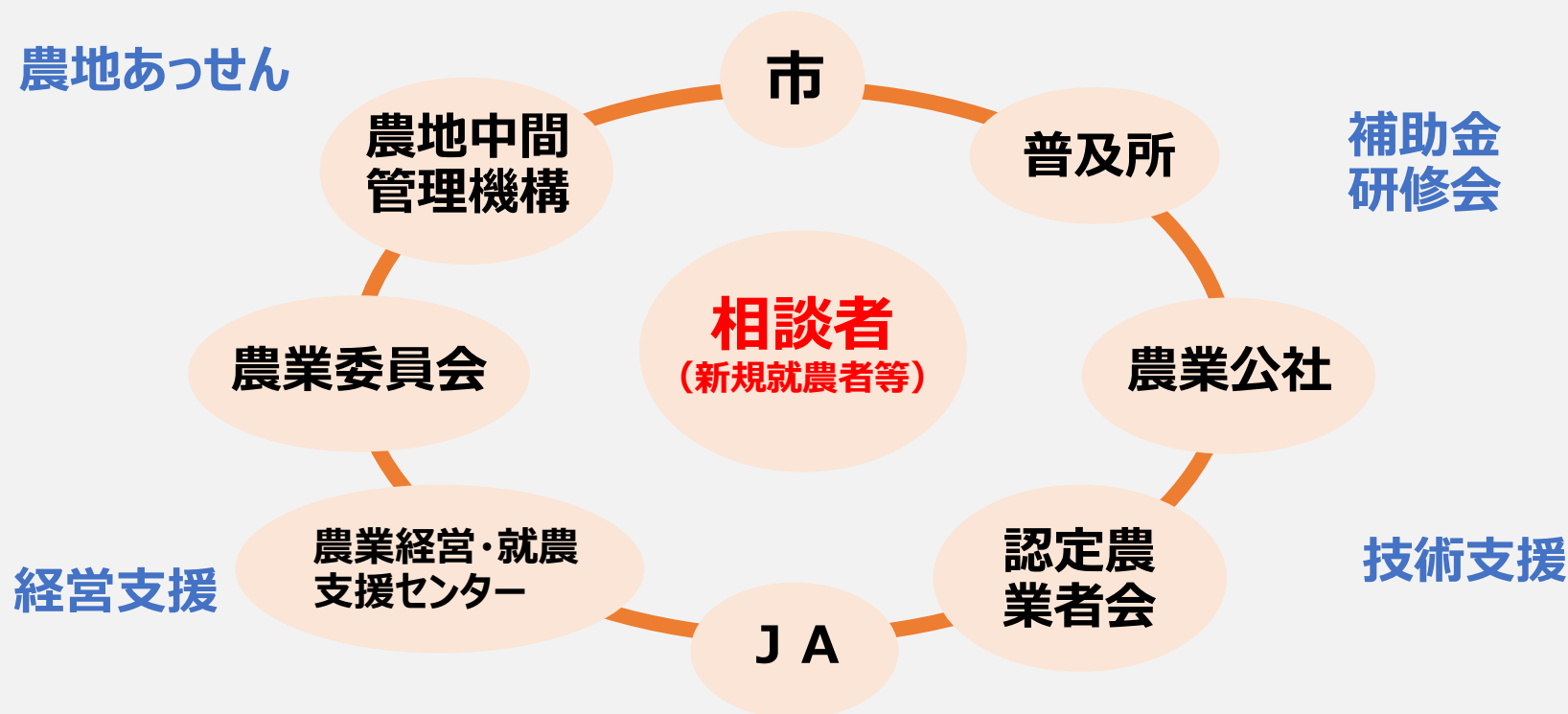
	須賀川農業普及所管内件数	総数
農業相談	23件	853件
経営相談	18件	267件

【出典】福島県農業経営・就農支援センター資料

・須賀川農業普及所管内の相談件数は、総数をみると少ないと言えます。相談があった際のサポートをスムーズに行えるよう関係機関の連携が必要です。

農業相談サポート体制

農地あっせん



補助事業の一例（新規就農者以外）

補助事業名	概要	要件
産地生産力強化総合対策事業 （うち省力化支援事業）	園芸品目の戦略的な生産拡大取組支援 ①農業機械	①野菜・果樹 施設栽培20a以上・露地栽培50a以上 ②花き 施設栽培10a以上・露地栽培30a以上
産地生産力強化総合対策事業 （うち生産力強化支援事業）	園芸品目の戦略的な生産拡大取組支援 ①優良種苗 ②高品質安定生産装置 ③栽培用施設及び付帯設備 ④水源確保（井戸掘削）	①野菜・果樹 施設栽培20a以上・露地栽培50a以上 ②花き 施設栽培10a以上・露地栽培30a以上
風評に打ち勝つ園芸産地競争強 化事業（うち生産体制強化支援 事業）	競争力の高い産地を育成取組支援 ①県育成品種の種苗購入費 ②施設及び付帯設備、設備の資材購入費 ③農業機械等のリース導入費	①施設野菜・果樹20a以上 ②露地野菜30a以上 ③露地果樹50a以上 ※花きは対象外

【出典】須賀川市農政課資料

新規就農者対象の支援資金・補助事業

支援資・補助金	概要	要件
経営開始 支援資金	新規就農者営農準備資金 50万円以内 用途：図書、資材等	市内在住の15歳以上65歳未満 認定新規就農者、シニア就農者
	親元就農者設備導入資金 設備費用の3/10以内（上限50万円） 用途：農業用機材、資材	市内在住の15歳以上65歳未満 親元就農する認定新規就農者
	岩瀬きゅうり設備導入資金 設備費用の3/10以内（上限50万円） 用途：きゅうり栽培に必要な費用	市内在住の15歳以上65歳未満 きゅうり栽培で新たに独立する方
補助事業	移住新規就農者家賃補助事業 家賃の1/2（最大3万円）を2年間補助	認定新規就農者、農業研修生で、市外から市内 の賃貸物件に転居して3年以内の方

【出典】須賀川市農政課資料

- ・新規就農者対象の支援資金・補助事業は、年齢の要件が多く、比較的活用しやすい要件となっています。
- ・新規就農者以外の補助事業は、主に面積が要件となっています。

機械・設備等の価格

農業機械	価格帯（目安）
トラクター（自動操舵機能付き）	200万円～2,500万円
田植機（直進アシスト機能・可変施肥機能・苗量アシスト機能付き）	280万円～900万円
コンバイン（収量等センサ・直進アシスト機能付き）	1,000万円～6,000万円

【出典】農林水産省ホームページ「農業新技術_製品・サービス集」を加工

機械・施設等	価格（税込み）
自走式防除機	80万円
プラソイラ（アタッチメント）	30万円
ハウス一式（7.2m×57.6m×4連棟） 灌水装置、暖房機、環境制御装置	2,110万円
井戸掘削	200万円
運搬用車両（雨天時使用）	340万円
暗渠設置（7 a 分） バックホーレンタル2万×1週間	10万円
循環扇 8台	60万円

【出典】福島県県中農林事務所 須賀川普及所「園芸品目における新規就農モデルケース～施設きゅうり～」

・機械は、機能によって差が大きいです。高価格です。修繕費もケースによって高くなるものと推測されます。

初期投資額（きゅうり農家モデル）

経営収支シュミレーション（単収別、きゅうり農家モデル）

項目	内容（千円）	
設備投資費用		10,900
パイプハウス	20 a	7,000
井戸の掘削、配管	一式	1,000
電気工事	一式	500
作業舎（簡易）		1,000
軽トラック	1台	800
動力噴霧器	1台	300
畦立機	1台	300
1年目資材費等		1,250
種苗費	20 a	400
肥料費	20 a	300
農薬費	20 a	300
小農具費	20 a	100
諸材料費当等	20 a	150

※トラックは賃借

項目	生産量			
		県平均		目標
	8t	10t	12t	14t
生産量（t 20 aあたり）	16	20	24	28
販売額（千円 単価300円/kg）	4,800	6,000	7,200	8,400
経営費（千円 20 aあたり）	3,868	4,208	4,548	4,888
種苗費	400	400	400	400
肥料費	300	300	300	300
農薬費	300	300	300	300
小農機具	100	100	100	100
諸材料費	100	100	100	100
光熱動力費	50	50	50	50
流通経費	1,360	1,700	2,040	2,380
減価償却費	1,158	1,158	1,158	1,158
その他（賃借料、共済掛金など）	100	100	100	100
農業所得	932	1,792	2,652	3,512
経営費／販売額（千円）	80.6%	70.1%	63.2%	58.2%

【出典】福島県就農ポータルサイト「ふくのう」を加工

・経営費の販売額に占める割合は、生産量が20aあたり県平均20tの時は販売額の70.1%、14tで58.2%と、生産量や販売額によって変化します。

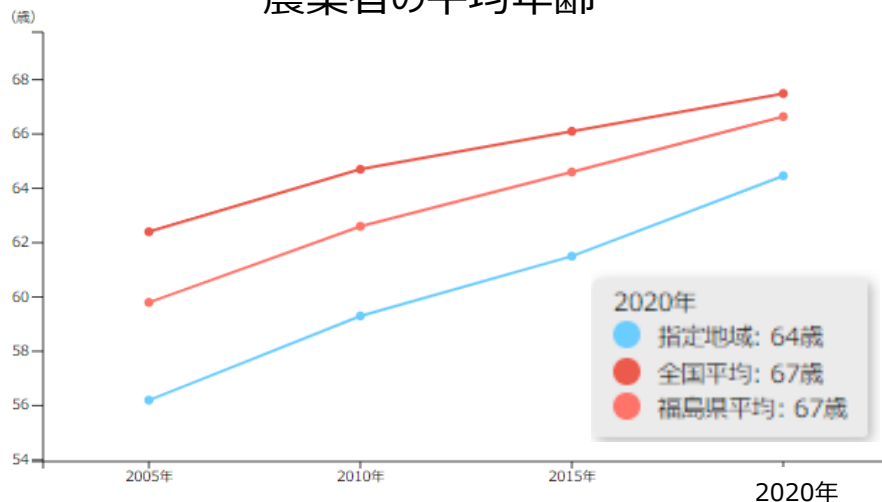
仮説 1 農産物のブランド力が弱い？

仮説 2 経営サポートが足りていない？

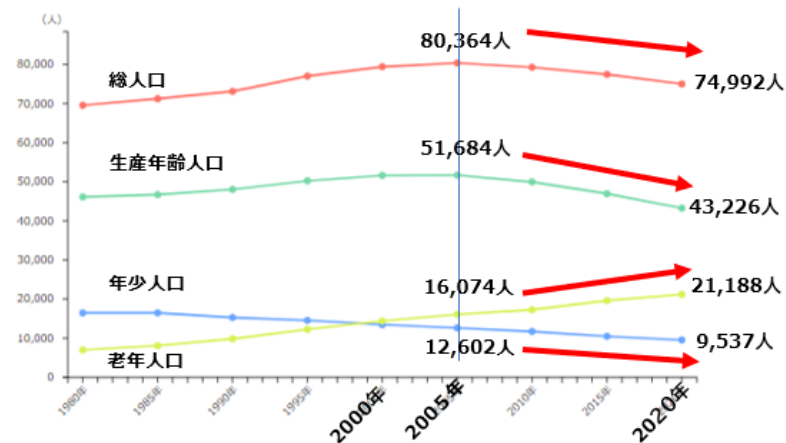
仮説 3 農業をPRできていない？

仮説 4 農業の進化に対応できていない？

農業者の平均年齢

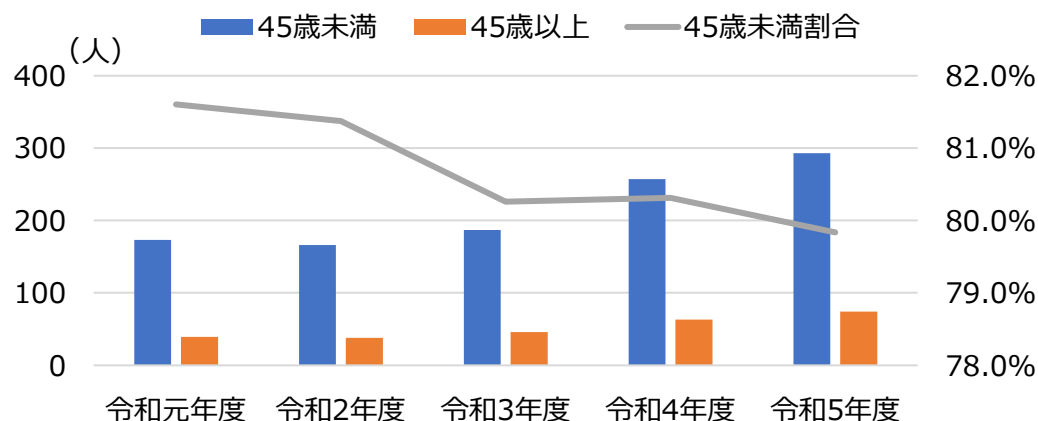


須賀川市の人口推計



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

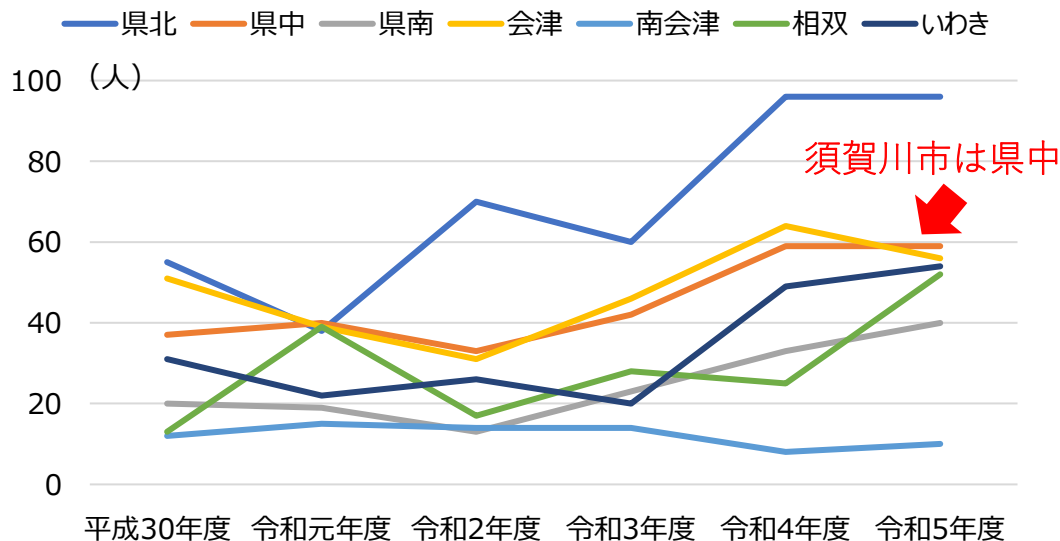
福島県内新規農業者数（45歳未満、45歳以上）



【出典】福島県「令和5年度の新規就農者数について」を加工

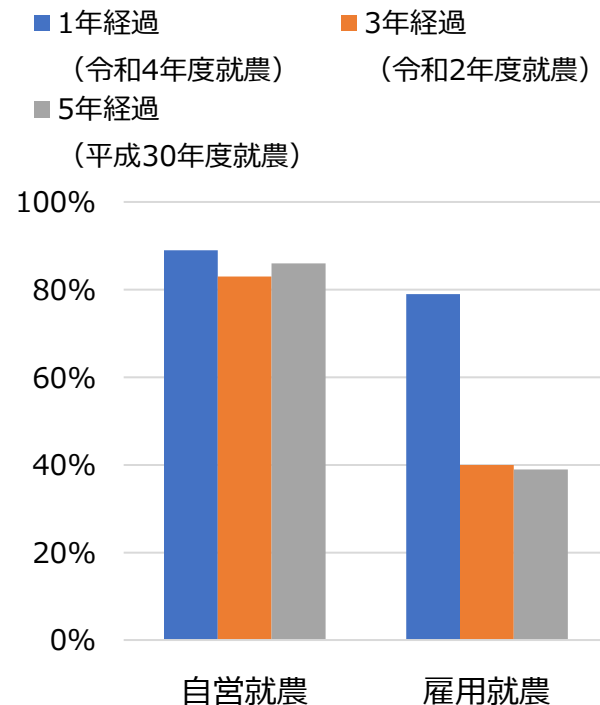
・2020年須賀川市の農業者の平均年齢は64歳です。
・少子高齢化が進む中で、後継者を確保しなければならぬこととなります。
・福島県内新規農業者数を年齢区分で見ると、**45歳未満、45歳以上ともに令和3年度以降増加傾向**にあります。

福島県内地域別新規就農者数



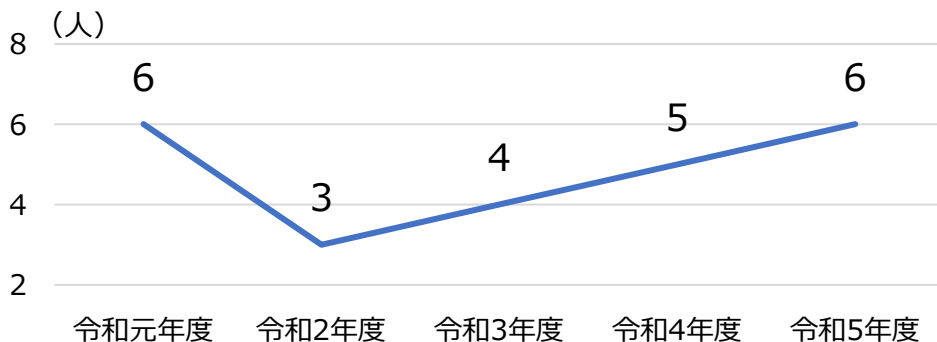
【出典】福島県「令和5年度の新規就農者数について」を加工

福島県新規就農者定着率



【出典】福島県「令和5年度の新規就農者数について」を加工

須賀川市の新規就農者数



【出典】須賀川市農政課資料

・福島県内地域別新規就農者数は、県北地域が多く、令和2年度以降大きく増加しています。須賀川市が含まれる県中地域は令和3年度以降緩やかに増加しています。

・福島県新規就農者定着率は、自営就農は5年経過まで、80%を超えています。**自営就農の定着率は高い**と言えます。雇用就農は3年経過で40%まで下がっています。

きゅうり農家の1日

モデルケース Sさん 32才

- ・他業種から転身 6年目
- ・農業短期大学2年間長期研修
- ・露地きゅうり、ハウスきゅうり、水稻
(1、2年目は路地きゅうりのみ)
- ・労働力：1名＋家族（一部収穫、箱づめ）
- ・実家の農地、トラクター、軽トラック等あり

就農のきっかけ

13年間他業種で働いたが、長時間勤務と収入面で不安を抱いていた。「きゅうりは稼げる」と聞き、実家の農地、タイミング良く補助金もあり、就農を決意した。

就農して良かった点

朝晩の収穫等の待たなしの作業以外は、**全て自分の裁量**でできる。

【出典】福島県県中農林事務所 須賀川普及所「園芸品目における新規就農モデルケース～施設きゅうり～」

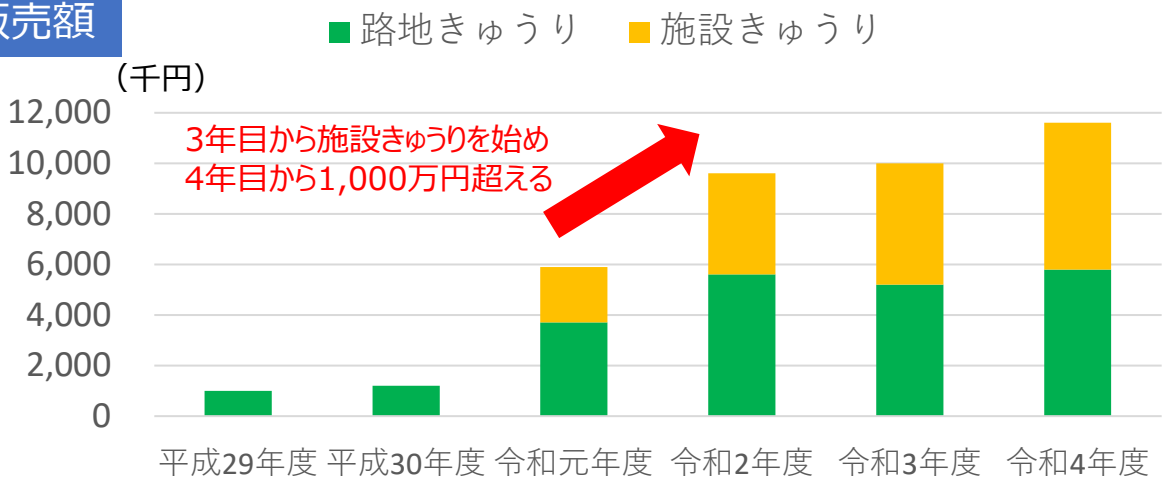
農繁期の1日

4:00	起床
5:00	収穫
6:00	
7:00	
8:00	
9:00	箱づめ、出荷
10:00	朝食
11:00	枝摘み、葉かき
12:00	
13:00	
14:00	休憩・軽食
15:00	収穫
16:00	
17:00	
18:00	箱づめ、箱たたみ
19:00	夕食
20:00	自由
21:00	
22:00	就寝

- ・農業以外でも収入面の不安、長時間労働などの労働条件の厳しさがあると分かります。
- ・農繁期のスケジュールは厳しいですが、自分の裁量でできるところは農業の魅力です。
- ・農業の魅力を伝えることが必要です。

モデルケース Sさんの収入と経費

販売額



モデルケース Sさんのコメント

経営の安定について

- ・売上で1,200万円は欲しい。
- ・排水対策や、土壌病害虫の対策は重要。
- ・出荷経費等、思った以上にコストがかかる。
- ・燃油高騰も痛手になっている。

経費

(毎年) 苗代+肥料代+資材+燃料代+その他

導入年度	機械・施設等	価格 (税込み)	補助金等
平成29	自走式防除機	80万円	
平成29	プラソイラ (アタッチメント)	30万円	
平成30	ハウスメ一式 (7.2m×57.6m×4連棟) 灌水装置、暖房機、環境制御装置	2,110万円	活用
令和元	井戸掘削	200万円	
令和元	運搬用車両 (雨天時使用)	340万円	
令和2	暗渠設置 (7 a 分) バックホーレンタル (1週間)	10万円	
令和2	循環扇 8台	60万円	活用

【出典】福島県県中農林事務所 須賀川普及所「園芸品目における新規就農モデルケース～施設きゅうり～」

・3年目から施設きゅうりを始め、販売額が増えているのが分かります。



令和4年度研修生（愛知出身）きゅうり栽培技術を習得し、須賀川市内で就農しています

農業担い手育成事業

働きながら農業を学ぼう

研修生を募集

- ・募集人数若干名
- ・研修期間 1 年間
- ・須賀川市農業公社と雇用契約

【出典】公益財団法人須賀川農業公社ホームページ

農業担い手育成事業（令和3年まで岩瀬きゅうり担い手育成事業）

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数	0人	1人	2人	1人	3人

【出典】須賀川市農政課資料

・働きながら栽培技術を習得することができ、自営就農に役立つ事業です。

農業PRイベント

みらいの農業フェア
& いわせマルシェ



須賀川そばの陣



物販

令和5年度 座間市
豊中市
静岡市

令和4年度 座間市
朝霞市

就農相談会

ふくしま農業人フェアin郡山
(県主催)

農林水産FEST
(マイナビ主催)

- ・みらいの農業フェア&いわせマルシェでは、ライブや映画上映会と監督のトークイベントなどを開催し、多くの来場者がありました。
- ・須賀川そばの陣では須賀川市と県内の手打ちそばが味わえ、ステージイベントが開催され、大変にぎわいました。
- ・各種イベントにおいて、ターゲットを絞ることや、PR手段を工夫して、多くの方にPRすることが必要です。

仮説 1 農産物のブランド力が弱い？

仮説 2 経営サポートが足りていない？

仮説 3 農業をPRできていない？

仮説 4 農業の進化に対応できていない？

農業政策のいま

地域計画（令和6年度策定予定）

高齢化や人口減少の進行により、農業者が減少し、耕作放棄地が増えるなどの地域課題を解決するため、地域の関係者が一体となって作成するものです。地域農業の将来の在り方を、話し合いに基づき策定してきた「人・農地プラン」に、10年後の担い手を考えた「目標地図」を作成します。

だれが？

どこの農地で？

どのような農作物を？

どのように栽培していく？

集落営農と法人化

集落営農とは、集落を単位として、農業生産過程の全部又は一部について共同で取り組む組織をいいます。集落営農にはコスト削減効果などさまざまなメリットがあり、さらに法人化することでより経営の安定が期待されます。

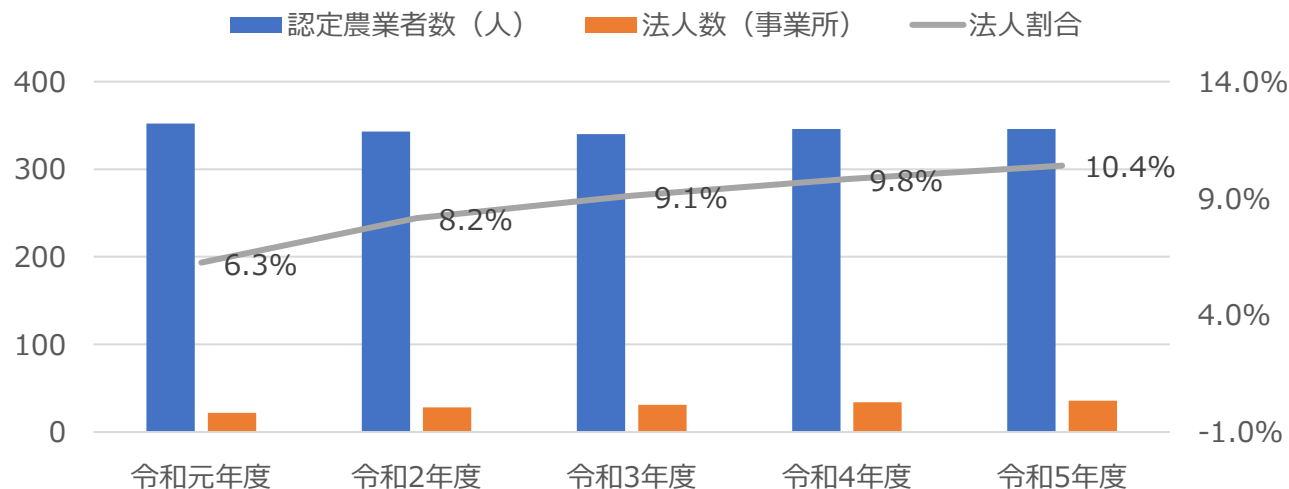


農業のDXとスマート農業

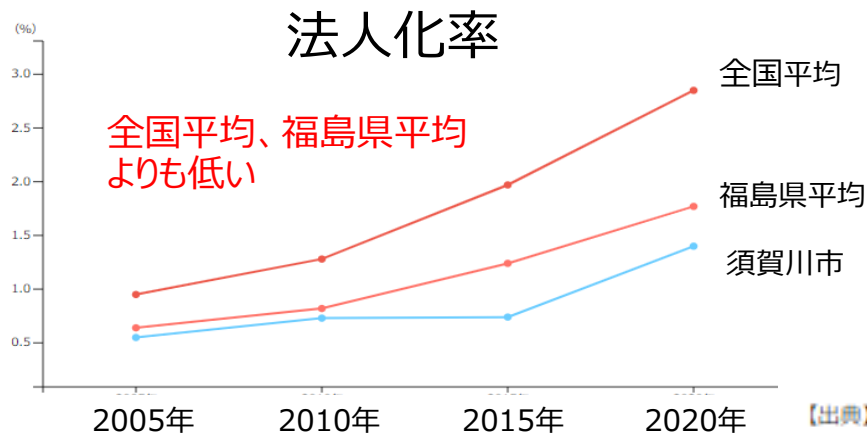
ロボットやAI、IoTなどのデジタル技術を活用し、生産現場だけでなく、流通や販売、マーケティング、廃棄物処理、CO2排出対策なども含めた農業に関わるすべてを、最先端技術やデータ活用を通じて変えようとするものです。スマート農業は、主に生産現場でデジタル技術を取り入れるものです。



須賀川市で営農している認定農業者数と認定を受けている法人数 (広域認定(国・県)含む) (各年度3月末時点)



【出典】須賀川市農政課資料



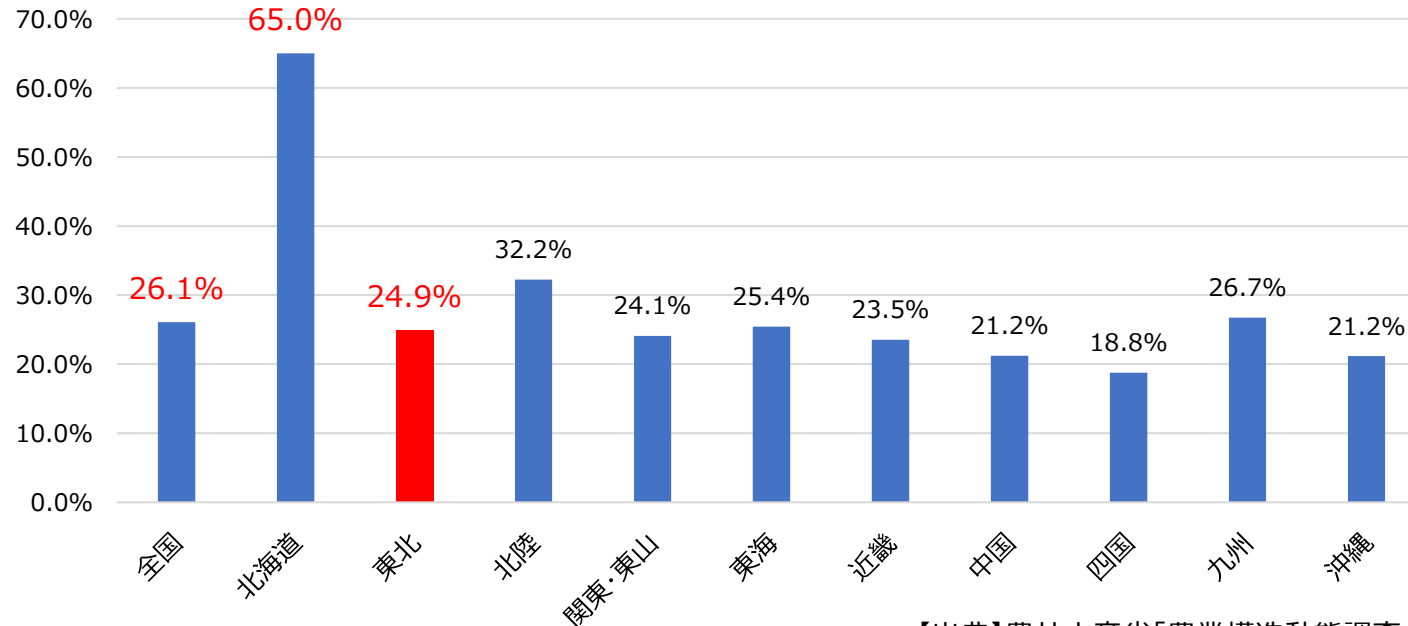
全国平均、福島県平均
よりも低い

・須賀川市で営農している認定農業者数と認定を受けている法人数をみると、法人化している件数は毎年増えています。
・全国平均、福島平均と比較すると低い状況です。
・今後、農業を取り巻く環境によって増加が加速することも考えられます。

【出典】
農林水産省「農林業センサス」再編加工

スマート農業の普及率

データを活用した農業を行っている農業経営体



【出典】農林水産省「農業構造動態調査」

国

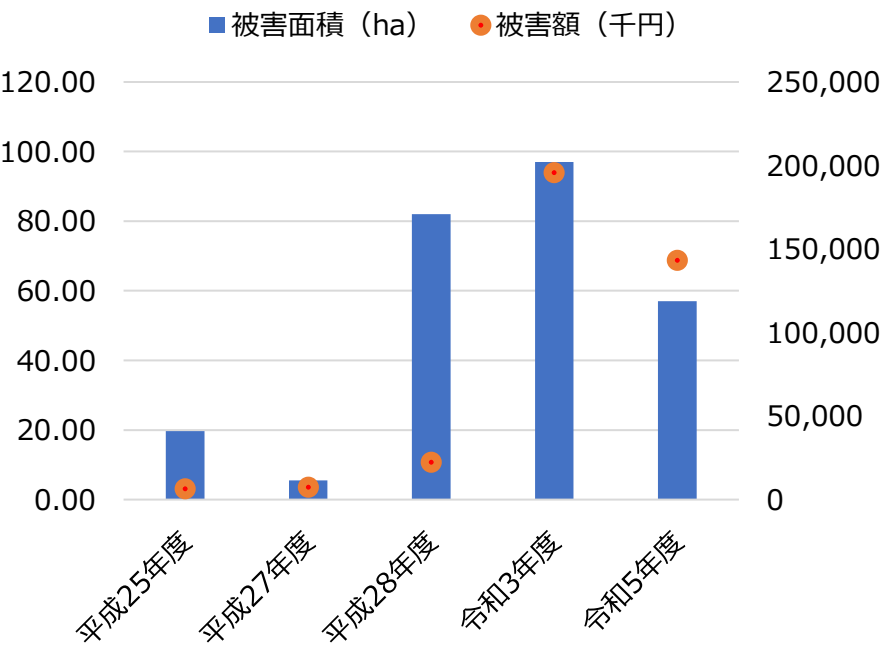
スマート農業実証プロジェクト
農業支援サービス
農業用ドローンの普及拡大 など

県

福島県スマート農業等推進方針

- ・スマート農業の普及率は、北海道が高いです。東北は全国より低い状況です。
- ・国や県でもスマート農業の推進するための事業を行っており、今後、増加していくものと考えられます。

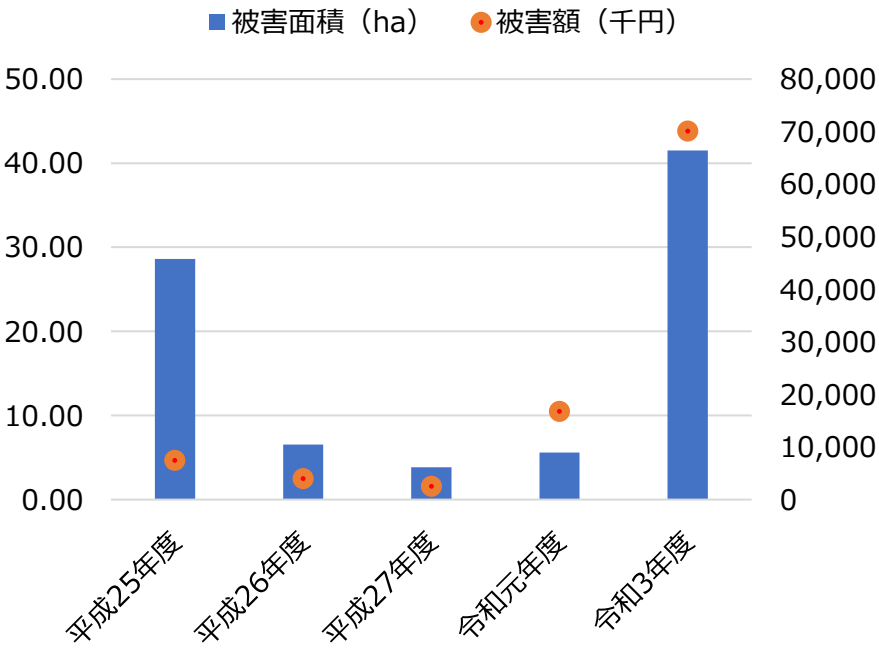
凍霜害による農作物の被害



年度	被害作物
平成25年度	日本ナシ、柿
平成27年度	サクランボ、日本ナシ、柿、ミニキュウリ苗
平成28年度	日本ナシ、リンゴ
令和3年度	日本ナシ、リンゴ、モモ、柿、サクランボ
令和5年度	日本ナシ、モモ、柿

【出典】須賀川市農政課資料

降ひょうによる農作物の被害



年度	回数	被害作物
平成25年度	1	ナシ
平成26年度	1	キュウリ、ナス、モモ
平成27年度	3	キュウリ、ナス、サヤインゲン、サヤエンドウ
令和元年度	1	ナシ、リンゴ
令和3年度	1	キュウリ、ナス、サヤインゲン、ナシ、リンゴ、モモ、ブドウ

【出典】須賀川市農政課資料

・異常気象に農作物の被害は多いときは毎年起こり、被害面積や被害額が大きくなりことがあります。
・スマート農業は、これらの被害を抑えることが期待されます。

06 施策立案

収入の向上に向けて

既存の取り組み

- ・須賀川市地域農業再生協議会
(R5 経営所得安定対策等の取り組み)
- ・畑作物水田活用に関する交付金
- ・水田フル活用推進助成金

新たに取り組むべき事業

- 多様な販路の拡大のための支援
【市、県、農業者など】
- 6次産業化の推進 【農業公社、農業者など】
- 地元農産物を地元で消費する仕組み
【市、JA、地域など】
- DX・スマート農業の知識向上
【市、県、JAなど】

総合計画「須賀川市まちづくりビジョン」 との関連性

分野3「しごと」
政策3－2「農業の振興」
目指す姿「農業所得の安定・
向上が図られています。」
指標「農業所得460万円
以上の農業者数66人（1
0人増）」

施策3－2－4「特産農産
物の振興」
目指す姿「産地の育成強化に
より、特産農産物の出荷量
が増加しています。」
指標「キュウリのJA出荷量101
t増」
「日本ナシのJA出荷量（10
t増）」

解消したい要因（仮説）

ブランド力が低い

加工品などの活用が
少ない

米の需要低下

異常気象（高温、
霜、台風など）

DXに関するノウハウ
がない

スマート農業の知識
不足

多様な販路の拡大のための支援

岩瀬きゅうり GI 取得（申請中）

GI（地域的表示保護制度）は、その地域ならではの特性を有する産品の名称を、地域の知的財産として保護する制度です。

ふくしまプライド。【福島県】

「ふくしまの顔」となる11品

もも	きゅうり	アスパラガス
トマト	日本なし	りんどう
なめこ	米	福島牛
会津地鶏・川俣シャモ		ヒラメ

TOKIO CM出演

福島県農林水産物PR事業

付加価値が向上

福島県のPR事業で**応援者・ファン**増加

地産外消（アンテナショップ）で**応援者・ファン**増加

アニメなど（ウルトラマン、学生他）との**コラボ商品**が期待

販売方法の多様化（**SNS活用、飲食店・商店と提携**）

追い風に



好きな野菜ランキング

男性
5位

男性
(n=2636)

1	キャベツ	55.4%
2	たまねぎ	53.9%
3	ジャガイモ	50.9%
4	枝豆	50.8%
5	きゅうり	50.6%
6	ネギ	49.6%
7	レタス	48.6%
8	もやし	47.9%
9	トマト・ミニトマト	46.7%
10	ナス	46.6%

【男女別】TOP10

女性
(n=2642)

女性
2位

1	トマト・ミニトマト	63.2%
2	きゅうり	61.8%
3	枝豆	60.5%
4	とうもろこし	59.9%
5	ナス	59.6%
6	たまねぎ	59.6%
7	さつまいも	59.0%
8	キャベツ	56.3%
9	ブロッコリー	56.1%
10	ジャガイモ	55.9%

※調査の精度は小人数二位を四捨五入しているため、同じパーセンテージに見えても順位が異なることがあります

【出典】LINEリサーチHP
今の気になる！ランキング 2023年08月09日

・市や県の支援を追い風に、須賀川市の農産物の応援者・ファンを増やし、農業者と共に販路拡大を図ることで、収入向上につなげます。

地元農産物を地元で消費する仕組み

地産地消 SDGsの浸透

学校給食での消費促進

飲食店での消費促進

ぼたん姫・岩瀬きゅうりを使用するお店に
認定証交付【ブランドすかがわ推進協議会】



地元農産物の**応援者・ファン**を増加
1番の**応援者・ファン**は市民

農業のDX・スマート農業の知識向上

学習会の開催
取り組んでいる農業者との交流

生産の安定性、栽培技術などの向上

・地元農産物の**応援者・ファン**を作っていくことで消費を促進します。6次産業化は地元農産物の需要を高めます。農業のDX・スマート農業の知識向上は、生産の安定性を高めます。これらは収入向上につながります。

6次産業化の推進

ふくしまの酒

原材料 **米**

全国新酒鑑評会での福島県金賞銘柄数9回連続日本一

米粉の利用拡大

米粉めん、米粉パン、米粉の菓子などへの利用
健康志向の高まり→グルテンフリー

農作物を使用したプラスチック加工品

新潟市で米粉を利用したプラスチック代替品の開発し、
研究成果情報「米を原料とした容器素材の製造方法」
を紹介（新潟市ホームページ）

会津若松の漆器メーカーが、植物のデンプンを利用した
プラスチックコップを開発

農作物の利活用の広がりは無量大

須賀川市の農業のDX・スマート農業

きゅうりん館

JA夢みなみ農業協同組合の、きゅうり専用選果施設です。

【設備】イタマーズ式選果機
(7ライン・7系列)

【能力】1日当たり5kg箱で10,500ケース

【特徴】きゅうりのイボ落ちや傷が発生を抑える
管内きゅうり生産者の作業の省力化が図られています。

東部選果場

JA夢みなみ農業協同組合の、梨、リンゴなどの果実共選施設です。

【設備】最新式省力型果実選果機（循環型簡易トレー式）、内部品質光センサー（非破壊式透過光式）、外部品質カメラ

【能力】糖度の測定や着色、形状、サイズなどの外観の測定

【特徴】全量測定することで品質を均一化
管内の果樹生産農家が利用し、効率的で正確な選果を行っています。

福島タネセンター



【出典】株式会社福島タネセンターホームページ

株式会社福島タネセンター代表取締役の橋本克美さんは、2020年から、きゅうりのスマート農業施設「f-seed.lab（エフシードラボ）」を運営し、IT技術によるきゅうりの生産に取り組んでいます。また、法人や農業者にスマート農業のノウハウを伝えたり、研修による人材育成なども行っています。

- ・須賀川市の流通までの過程でDXが取り入れられています。
- ・市内でスマート農業に取り組まれている方の存在は、スマート農業の促進につながります。

経費削減に向けて

既存の取り組み

- ・風評被害に関する補助金
- ・農地の集積事業
- ・地域計画
- ・集落営農の推進
- ・県、JA、普及所の経営相談
- ・農政推進連絡会議（関係団体の連携）

新たに取り組むべき事業

- 経営サポート充実
【市、県、JA、農業公社などの連携】
- 設備の共同利用促進 【市、地域】
- 設備・機械のマッチング 【市、農業公社】
- 人と農地のマッチング 【市、農業公社】

総合計画「須賀川市まちづくりビジョン」 との関連性

分野3「しごと」
政策3－2「農業の振興」
目指す姿「農業所得の安定・
向上が図られています。」
指標「農業所得460万円
以上の農業者数66人（1
0人増）」

施策3－2－3「持続的な農
業経営の確立」
目指す姿「経営所得安定対策
や収入減少対策などの取り組
みにより、持続的な農業経営が
図られています。」
指標「農地利用集積面積
4,040ha（622.4ha
増）」
「収入保険に加入している農家
数102件増」
「地域計画策定」

解消したい要因

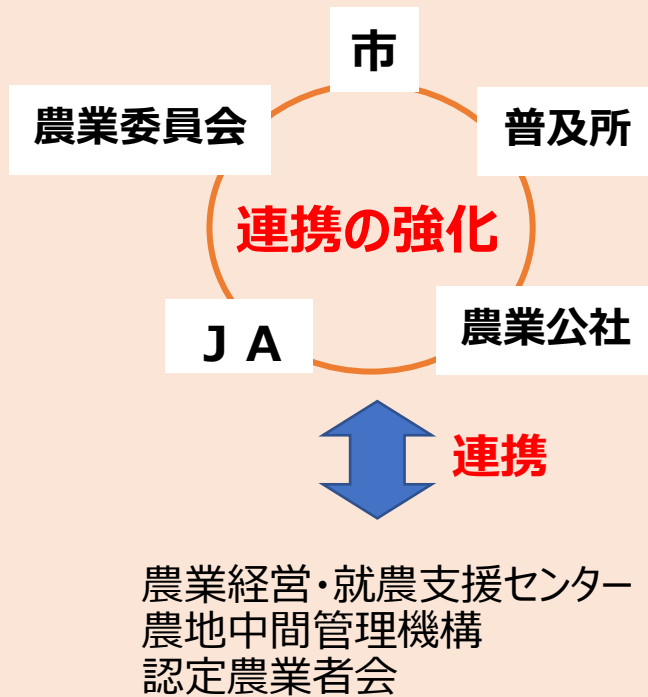
経営指導者不足

機械、設備が高い
（修繕費含む）

補助金が活用しずら
い

経営サポート充実

農政推進連絡会議



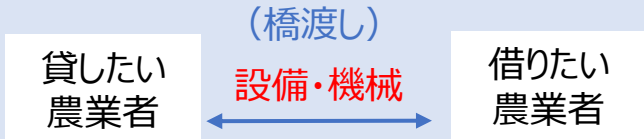
設備の共同利用促進

設備の共同利用
地域計画による集落営農の促進

情報共有

設備・機械のマッチング

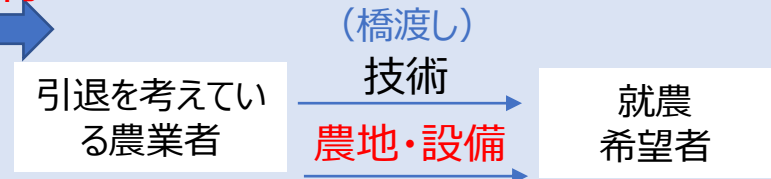
所有者と借りたい人のマッチング



情報共有

人と農地のマッチング

引退予定者と就農希望者のマッチング
(技術、農地、設備等)



情報共有

・地域計画の策定は、集落営農を促進させ、設備の共同利用が促進されます・機械のマッチング、人と農地のマッチングなど、農政推進会議で情報共有を図り、経営相談などのサポート体制を強化していくことで、経費の削減につながります。

担い手の確保に向けて

既存の取り組み

- ・収入減少影響緩和交付金
- ・収入保険加入促進事業
- ・経営開始支援資金
- ・移住新規就農者家賃支援補助事業
- ・農業担い手育成事業
- ・新規就農者サポート体制
- ・農政推進連絡会議（関係団体の連携）

新たに取り組むべき事業

- 若者へ魅力ある農業のPR【市、農業公社】
- 引退予定者と就農希望者の技術承継マッチング【市、農業公社】
- 法人化のサポート
【市、県、JA、農業公社などの連携】

総合計画「須賀川市まちづくりビジョン」 との関連性

分野3「しごと」
政策3－2「農業の振興」
目指す姿「農業所得の安定・
向上が図られています。」
指標「農業所得460万円
以上の農業者数66人（1
0人増）」

施策3－2－1「担い手の育
成・確保」
目指す姿「集落営農組織や農
業生産法人など、多様な担い
手が育成・確保されています。」
指標「新規就農者数20人」

解消したい要因

後継者がいない

若者が参入しない

農業をPRできてい
ない

法人化のノウハウ
がない

若者へ魅力ある農業のPR



農業短大の学生をターゲットにしたPR

農業短大との連携

就農募集（橋渡し）

就農希望者

人と農地のマッチング

農業担い手育成事業
研修生

人と農地のマッチング

引退予定者と就農希望者のマッチング
（技術、農地、設備等の橋渡し）

（橋渡し）

引退を考えて
いる農業者

技術
農地・設備

就農
希望者

法人化のサポート

農政推進連絡会議のサポート体制

連携強化

- ・若者をターゲットにしたPRに努めるほか、農業短大と連携を図り、就農希望者に合った就業のための橋渡しを行うことで、担い手の確保につなげます。
- ・法人化は、新たな担い手として、農政推進連絡会議で情報共有し、サポートにあたります。

注力すべき問題点

収益が安定せず、作業コストが高いため、農業経営が安定していない

収入の向上

施策 3 - 2 - 4「特産農産物の振興」
目指す姿「産地の育成強化により、特産農産物の出荷量が増加しています。」



安定した経営

施策 3 - 2 - 3「持続的な農業経営の確立」
目指す姿「経営所得安定対策や収入減少対策などの取り組みにより、持続的な農業経営が図られています。」



担い手確保

施策 3 - 2 - 1「担い手の育成・確保」
目指す姿「集落営農組織や農業生産法人など、多様な担い手が育成・確保されています。」



実現

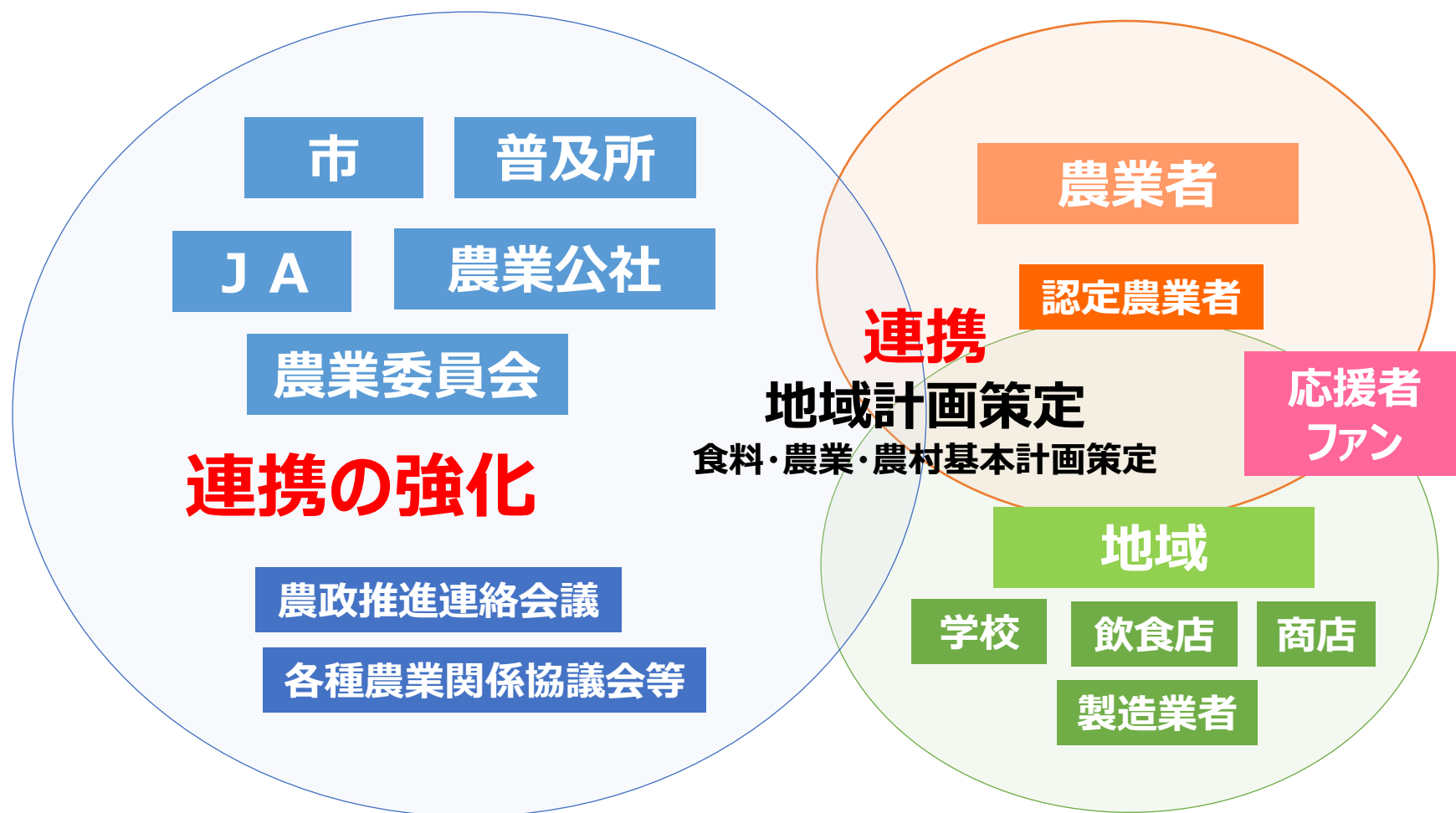
須賀川市の将来像

多様な担い手を確保し、農業経営所得の安定・向上が図られている

分野 3「しごと」 政策 3 - 2「農業の振興」
目指す姿「農業所得の安定・向上が図られています。」



実現



**共につくる
継続的・持続的な須賀川市の農業**

農業に関するキーパーソンとして、地域の宝物「ホップ」を最大限活用したまちづくりを行っている、遠野市の「ホップの里からビールの里へ」TKプロジェクトの方々をお招きしたスピンオフ企画です。講演、質疑応答をとおして、農業の課題を共有するとともに、農業の可能性について改めて考える機会となりました。

官民連携セミナーin須賀川市 ～須賀川市第9次総合計画の実現に向けて～

日時 令和6年3月19日（火） 13:30～15:30

会場 須賀川市庁舎、遠野市庁舎（WEB開催）

講演 「ホップの里からビールの里へ」

株式会社Brew Good 代表取締役 田村 淳一 様

遠野ホップ農業協同組合 組合長 安部 純平 様

遠野市 産業企画課長 佐々木 真奈美 様



参加者 須賀川市農政課、情報政策課
須賀川市農政推進連絡会議
須賀川市農業委員会
須賀川市認定農業者

遠野の「カッパ」と須賀川の「きゅうり」の
不思議なご縁に感謝します。

活動内容

令和5年

- 9月 4日 (月) RESAS・V－RESAS研修会
- 9月 5日 (火) 須賀川市内農業関連施設見学、
分析手順
- 11月15日 (水) スケジュール確認 (web)
- 12月15日 (金) 現状分析
- 12月26日 (火) SWOT分析 (web)

令和6年

- 1月 9日 (火) 問題点の洗い出し (web)
- 1月15日 (月) 問題点の分析 (web)
- 1月18日 (木) 農政推進連絡会議において事業説明、協力依頼
(東北経済産業局web)
- 1月25日 (木) ロジックツリー作成 (一部web)
- 2月 5日 (月) ロジックツリー完成 (web)
- 2月14日 (水) 公表資料作成、キーパーソン事業検討 (web)
- 2月16日 (金) 要因解決の政策立案
- 2月29日 (木) 公表資料作成 (web)
- 3月 7日 (木) 公表資料作成 (web)
- 3月 8日 (金) キーパーソン事業打合せ (web)
- 3月19日 (火) キーパーソン事業実施 (web)
岩手県遠野市「ホップの里」
- 3月22日 (金) 公表資料提出

取り組みへの感想と効果

- ・分析の方法など慣れていないので、支援いただきとても学ぶことが多かった。
- ・課題解決に向けた施策立案の一連の流れや、考え方について実践をととして学ぶことができた。
- ・今後のEBPMの推進に大いに役立つものであった。
- ・ロジックツリーを用いて問題点を細分化することで、課題の整理や仮説を立てる過程をスムーズに行うことができた。
- ・データを取りまとめる中で、同じ情報を多面的に見ることで、新たな考え方ができた。
- ・ロジックツリーを組み立てる中で突き詰めていくと、同じ課題に突き当たることがあり、このような案件は、重要なファクターとなっていると気づいた。
- ・今回得られた情報と分析は、令和6年度「須賀川市食料・農業・農村基本計画」を策定において活用したい。

STAFF

【企画政策部】

情報政策課 課長補佐兼情報マネジメント係長	荒川 明子
情報政策課 主事	長谷川 永刀

【経済環境部】

農政課 主幹兼課長補佐	小林 一裕
農政課 主任主査兼農業政策係長	島田 浩光
農政課 主任	矢内 潤

SPECIAL THANKS

【東北経済産業局】

企画調査課 課長補佐	安田 郁子 様
企画調査課 企画係	佐々木 優聡 様
企画調査課 地域経済システム普及活用支援調査員	福田 剛道 様
企画調査課 地域経済システム普及活用支援調査員	丹尾 和喜 様
企画調査課 地域経済システム普及活用支援調査員	菅原 優 様